

平成24年度

地方公務員共済組合等事業年報

総務省自治行政局公務員部福利課

目 次

概 要

第 1 制度の沿革	3
1. 地方公務員の共済組合制度の沿革	3
2. 社会保障協定の状況	8
3. 地方議会議員の年金制度の沿革	9
第 2 制度の改正等	9
1. 制度の改正	9
2. 平成 24 年度における年金額の改定	10
第 3 制度の概要	11
1. 地方公務員の共済組合制度の概要	11
2. 地方団体関係団体職員年金制度等の概要	19
3. 地方議会議員の年金制度の概要	21
第 4 事業の概要	25
I 地方公務員共済組合の事業の概要	25
[I] 組合及び組合員の概況	25
1. 組合等の数	25
2. 組合員数	26
3. 被扶養者数	30
4. 給料月額及び期末手当等の額	31
[II] 短期給付の概況	33
1. 収支の状況	33
2. 短期財源率の状況	38

3.	給付の状況	39
(1)	給付の種類	39
(2)	受診率等の状況	40
(3)	掛金・負担金収入に対する法定給付の割合	40
(4)	給付実績	40
[Ⅲ]	長期給付の概況	47
1.	長期財源率の状況	47
2.	収入の状況	48
3.	給付の状況	49
4.	長期給付積立金の状況	54
[Ⅳ]	福祉事業の概況	57
Ⅱ	地方議会議員共済会の事業の概要	64
[Ⅰ]	地方議会議員の概況	64
[Ⅱ]	給付経理の財源	64
[Ⅲ]	収支の概況（給付経理）	64

統 計 表 I（地方公務員等共済組合）

1	組合員数、被扶養者数及び給料に関する調	66
2	福祉施設に関する調	70
3	短期法定給付支給状況調	72
4	短期附加給付支給状況調	82
5	長期給付支給状況調	84
6	年金種類別受給権者状況調	86
7	短期経理貸借対照表	88
8	同 損益計算書	90
9	長期経理貸借対照表	92
10	同 損益計算書	94
11	業務経理貸借対照表	96

12	同	損益計算書	98
13		保健経理貸借対照表	100
14	同	損益計算書	102
15		医療経理貸借対照表	106
16	同	損益計算書	108
17		宿泊経理貸借対照表	112
18	同	損益計算書	116
19		住宅経理貸借対照表	120
20	同	損益計算書	122
21		貯金経理貸借対照表	124
22	同	損益計算書	126
23		貸付経理貸借対照表	128
24	同	損益計算書	130
25		物資経理貸借対照表	134
26	同	損益計算書	138
27		財形経理貸借対照表	142
28	同	損益計算書	144

統計表 I の 2
{

指定都市職員共済組合
都市職員共済組合
市町村職員共済組合
}
の組合別内訳

1	組合員数、被扶養者数及び給料に関する調	148
2	福祉施設に関する調	166
3	短期法定給付支給状況調	168
4	短期附加給付支給状況調	204
5	長期給付支給状況調（指定都市職員共済組合のみ）	212
6	年金種類別受給権者状況調（同 上）	218
7	短期経理貸借対照表	224

8	同	損益計算書	232
9		長期経理貸借対照表（指定都市職員共済組合のみ）	248
10	同	損益計算書（同 上）	252
11		業務経理貸借対照表	258
12	同	損益計算書	270
13		保健経理貸借対照表	286
14	同	損益計算書	302
15		宿泊経理貸借対照表	326
16	同	損益計算書	342
17		住宅経理貸借対照表（指定都市職員共済組合のみ）	366
18	同	損益計算書（同 上）	366
19		貯金経理貸借対照表	374
20	同	損益計算書	382
21		貸付経理貸借対照表	394
22	同	損益計算書	406
23		物資経理貸借対照表（市町村職員共済組合のみ）	426
24	同	損益計算書（同 上）	434
25		財形経理貸借対照表	444
26	同	損益計算書	452

統計表 I の 3（再掲 地方公務員共済組合連合会）

1		長期給付経理貸借対照表	468
2	同	損益計算書	468
3		基礎年金拠出金経理貸借対照表	469
4	同	損益計算書	469
5		業務経理貸借対照表	470
6	同	損益計算書	470

統計表 I の 4 (再掲 全国市町村職員共済組合連合会)

1	災害給付経理貸借対照表	472
2	同 損益計算書	472
3	保健給付経理貸借対照表	473
4	同 損益計算書	473
5	長期経理貸借対照表	474
6	同 損益計算書	474
7	業務経理貸借対照表	475
8	同 損益計算書	475
9	宿泊経理貸借対照表	476
10	同 損益計算書	476
11	団体信用生命保険経理貸借対照表	477
12	同 損益計算書	477
13	貸付債権共同保全経理貸借対照表	478
14	同 損益計算書	478
15	短期給付財政調整経理貸借対照表	479
16	同 損益計算書	479
17	短期給付特別財政調整経理貸借対照表	480
18	同 損益計算書	480
19	育児・介護休業給付経理貸借対照表	481
20	同 損益計算書	481
21	財形経理貸借対照表	482
22	同 損益計算書	482

統計表 II (地方議会議員共済会)

1	会員数及び報酬に関する調	484
2	共済給付金支給状況調	484
3	年金たる共済給付金種類別受給権者状況調	484

4	給付經理貸借対照表	485
5	同 損益計算書	485
6	業務經理貸借対照表	486
7	同 損益計算書	486

概 要

第1 制度の沿革

1 地方公務員の共済組合制度の沿革

地方公務員についての退職年金制度及び共済制度は、昭和37年12月1日に地方公務員共済組合法（昭和39年法律第152号により法律名が「地方公務員等共済組合法」に改称された。以下「法」という。）が施行され現行の統一的な共済組合制度に統合されたが、それまでの間は、都道府県と市町村の区分、身分や職種の違いによって区々に分かれて行われていた。この制度的な沿革の概略は、次のとおりである。

- (1) 都道府県の職員、地方警察職員、教育職員、消防職員のうち国の官吏たる身分を有する者については、地方自治法、警察法、教育公務員特例法、消防組織法が施行されるまでは、恩給制度が適用され、地方自治法等の施行後も、その施行前から引き続き官吏に相当するものとして勤務するものについては、恩給法の規定が準用されていた。

また、都道府県の職員等のうち道制、都府県制に基づく有給吏員等に対しては、官吏の制度は適用されず、明治以来これらの法律に基づき地方公共団体の退職料条例が適用されていた。

一方、都道府県の職員等に対する医療保険制度としては、政府職員共済組合令（昭和15年勅令第827号）による短期給付制度が適用されていた。

- (2) 昭和23年7月1日に旧国家公務員共済組合法が施行され、都道府県の職員、公立学校の教職員及び警察消防の職員は、同法の短期給付に関する規定の適用を受けることとなり、更に昭和24年同法の一部改正が行われ、これらの地方公務員のうち雇用人である者に対しては同法の長期給付に関する規定も適用されることとなった。
- (3) 昭和31年地方自治法の一部が改正され、同年9月1日以降退職した者については、恩給法上の公務員としての在職期間と都道府県の職員としての在職期間との間、都道府県相互間の在職期間が恩給又は都道府県の退職年金の基礎在職年に相互に通算されることになり、昭和34年3月31日以降は市町村の教育

職員相互間並びに市町村の教育職員と恩給法上の公務員及び都道府県の職員間にも同様の通算措置がとられることとなった。

- (4) 昭和 33 年国家公務員共済組合法の全部改正が行われたが、都道府県の職員、公立学校の教職員及び警察職員は、従来と同様の取扱いにより同法の適用を受けることとなった。
- (5) 一方、市町村の職員については、市町村制に基づき、市の吏員及び一部の町村の吏員について、それぞれの地方公共団体の退隠料条例が適用されていた。
- (6) 町村の吏員については、昭和 18 年 4 月政府の指導により、各都道府県ごとに町村制に基づく一部事務組合として町村吏員恩給組合が設立され、町村吏員に対する退職年金及び退職一時金の給付事務を共同して処理することとなったが、昭和 27 年 4 月に町村職員恩給組合法が制定され、当該町村職員恩給組合について、その内容の整備充実が図られた。
- (7) 昭和 29 年 7 月に市町村職員共済組合法が制定され、翌 30 年 1 月 1 日から市町村職員共済組合が発足し、原則として、全市町村の職員について、同法に基づく短期給付が適用され、更に雇用人については、当該短期給付のほか同法に基づく長期給付が適用された。ただし、市町村職員共済組合法の公布の際、市町村職員共済組合の組合員となるべき者を被保険者とする健康保険組合を組織している市町村が、健康保険組合の存続を申し出たときは、当該市町村の職員には、市町村職員共済組合法の全部又は短期給付に関する部分は適用されず、市町村職員共済組合法の全部非適用の市町村にあつては、市町村職員共済組合法の長期給付に相当する給付を行うこととされていた。
- (8) 昭和 37 年 12 月 1 日に地方公務員の新共済制度が発足し、上記の地方公務員の退職年金制度及び共済制度は、統一的な制度に統合されることとなった。この例外として、法の公布の際、現に組合員となるべき者を被保険者とする健康保険組合が組織されている地方公共団体にあつては、当該健康保険組合を存続しない旨のその組合会の議決があつた場合を除き、健康保険組合はそのまま存続し、当該健康保険組合の被保険者である当該地方公共団体の職員については、法の短期給付に関する規定は適用しないものとされた。(なお、平成 22 年 12

月 1 日をもって、存続していた健康保険組合はすべて解散し、すべての地方公共団体職員について法の規定に基づく短期給付が適用されることとなった。）

なお、法の施行により、国家公務員共済組合法に基づく地方職員共済組合、公立学校共済組合及び警察共済組合は、同一性をもって法に基づく地方職員共済組合、公立学校共済組合及び警察共済組合として存続することとされ、旧町村職員恩給組合法に基づく旧町村職員恩給組合及び旧市町村職員共済組合法に基づく旧市町村職員共済組合は、法施行と同時に解散され、その権利義務は、法に基づく市町村職員共済組合が承継することとされた。また、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合については、業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての市町村職員共済組合をもって組織する市町村職員共済組合連合会及びすべての都市職員共済組合をもって組織する都市職員共済組合連合会が設けられた。

- (9) 地方団体関係団体の職員に対する年金制度は、昭和 39 年 7 月 6 日に公布された地方公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 39 年法律第 152 号）により、法に基づく年金制度として制度化され、同年 10 月 1 日から発足した。

従来、地方団体関係団体の職員に対する年金制度としては、厚生年金保険法（一部の職員にあっては、沿革的に法）が適用されていたのであるが、これらの職員の職務内容が、地方公務員に準じていること等から地方公務員の共済制度に準じた共済制度を設けることが適当であるとの国会における附帯決議があったこと等により、法のなかに地方公務員に対する年金制度とは別個に地方団体関係団体の職員に対する年金制度が設けられた。

なお、地方団体関係団体の職員である組合員期間と地方公務員である組合員期間とは、不通算とされていた。

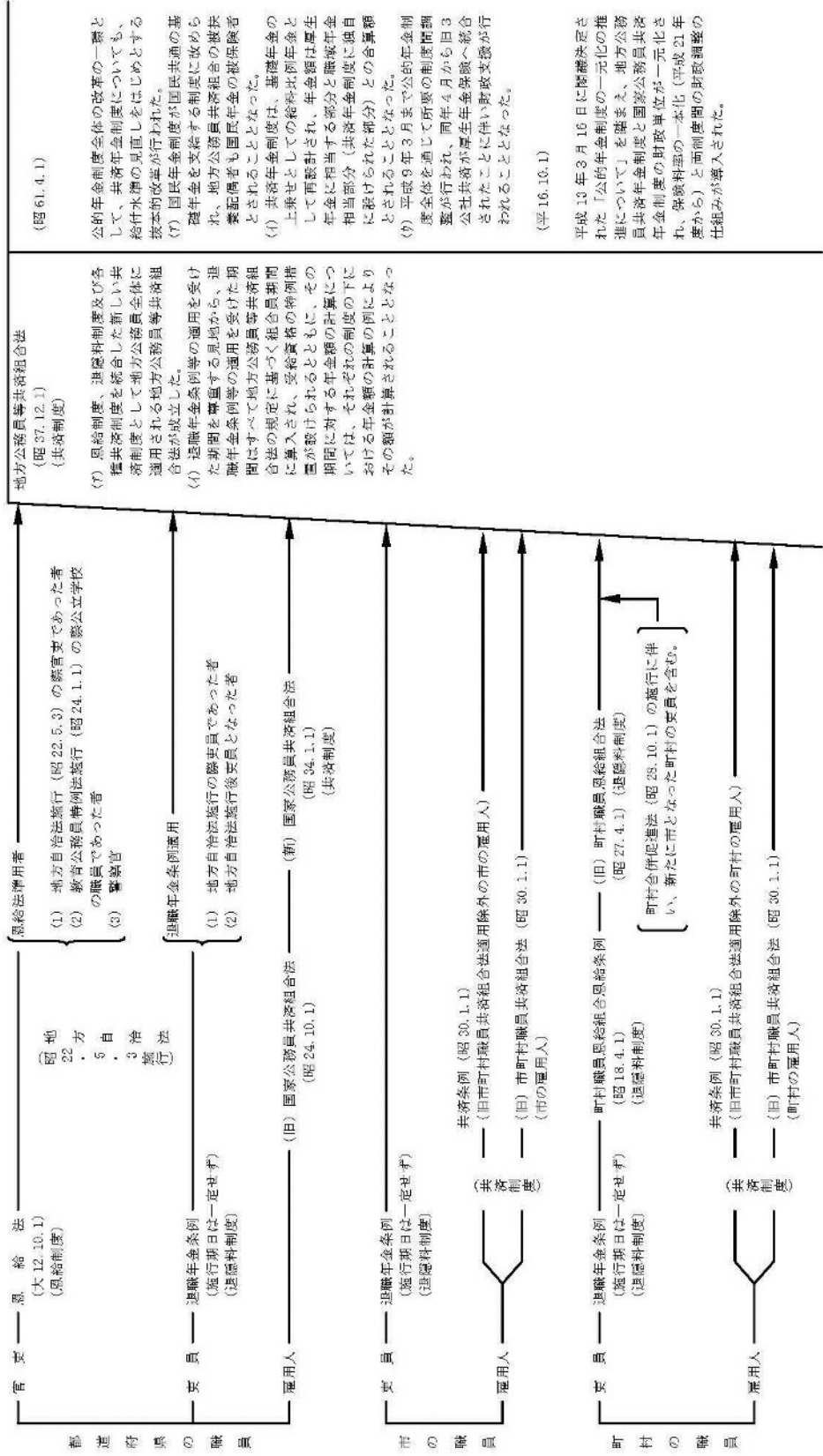
- (10) 昭和 59 年 4 月 1 日に地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、地方公務員共済組合連合会が設けられた。地方公務員共済組合連合会は、平成 2 年 4 月、当初加入していなかった公立学校共済組合及び警察共済組合の加入により、すべての地方公務員共済組合をもって組織されることとなった。

また、地方公務員共済組合連合会の設立にあわせて、既に設けられていた市町村職員共済組合連合会及び都市職員共済組合連合会を解散するとともに、すべての市町村職員共済組合及びすべての都市職員共済組合をもって組織する全国市町村職員共済組合連合会が設けられた。

- (11) 昭和 60 年 5 月 1 日に公布された国民年金法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 34 号）により、昭和 61 年 4 月 1 日から国民年金制度が国民共通の基礎年金を支給する制度に改められ、地方公務員等共済組合の組合員等についても基礎年金の制度を適用することとされた。これに伴い昭和 60 年 12 月 27 日に地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 108 号）が公布され、地方公務員等共済組合が支給する年金は、基礎年金と併せて支給する給料比例の年金として再編成された。また、この法律により、従来、不通算とされていた地方団体関係団体の職員である組合員期間と地方公務員である組合員期間とを相互に通算することとされた。
- (12) 平成 12 年 4 月 1 日からは、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成 11 年法律第 87 号）により、地方公務員等共済組合法が適用されていた社会保険関係事務又は職業安定関係事務に従事する地方事務官については、厚生事務官及び労働事務官として国家公務員共済組合法を適用することとされた。
- (13) 平成 16 年 6 月 23 日に公布された地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 132 号）により、地方公務員共済組合と国家公務員共済組合の長期給付について、両制度の保険料率を段階的に引き上げることに より平成 21 年度に統一するとともに、平成 16 年 10 月から両制度間の財政調整の仕組みを導入することとされた。

また、平成 19 年 4 月 1 日から、これまで市町村職員共済組合及び都市職員共済組合において行われていた長期給付事業を、全国市町村職員共済組合連合会に集約し、一元的に処理することとされた。

地方公務員の退職年金制度の沿革 (略表)



(昭 61. 4. 1)

公的年金制度全体の改革の一環として、共済年金制度についても、給付水準の見直しをはじめとする抜本的改革が行われた。

(7) 国民年金制度が国民共通の基礎年金を支給する制度に改められ、地方公務員共済組合の被扶養配偶者も国民年金の被保険者となることがとなった。

(4) 共済年金制度は、基礎年金の上乗せとしての給付比別年金として再設計され、年金額は厚生年金に相当する部分と職域年金相当部分(共済年金制度に独自に設けられた部分)との合算額とされることとなった。

(9) 平成9年3月まで公的年金制度全体を通じて所収の制度間調整が行われ、同年4月から旧3公社共済が厚生年金保険へ統合されたことに伴い財政支費が行われることとなった。

(平 16. 10. 1)

平成10年3月16日に閣議決定された「公的年金制度の一元化の推進について」を踏まえ、地方公務員共済年金制度と国家公務員共済年金制度の財政単位が一元化され、保険料率の一本化(平成21年度から)と制度間の財政調整の仕組みが導入された。

2 社会保障協定の状況

国際的な人的交流の活発化に伴い、在留邦人等が外国の滞在期間中に日本と外国の年金制度等に二重加入し、保険料を負担しなければならないなどの問題が生じていることから、これを回避するため日本と下表の協定締結相手国との間で社会保障に関する協定が締結され、この協定を実施するために必要な法の特例等を定める法律が制定されている。当初は、協定締結相手国ごとに特例法を定めていたが、社会保障協定に係る法制の簡素化及び円滑な実施を図るため関係諸法を統合し、平成 20 年 3 月に「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律(平成 19 年法律第 104 号)」が施行された。

協定締結相手国	協定の範囲		協定の発効日
	年金	医療	
ドイツ連邦共和国	○		平成 12 年 2 月 1 日
イギリス	○		平成 13 年 2 月 1 日
アメリカ合衆国	○	○	平成 17 年 10 月 1 日
大韓民国	○		平成 17 年 4 月 1 日
フランス	○	○	平成 19 年 6 月 1 日
ベルギー	○	○	平成 19 年 1 月 1 日
カナダ	○		平成 20 年 3 月 1 日
オーストラリア	○		平成 21 年 1 月 1 日
オランダ	○	○	平成 21 年 3 月 1 日
チェコ	○	○	平成 21 年 6 月 1 日
スペイン	○		平成 22 年 12 月 1 日
アイルランド	○		平成 22 年 12 月 1 日
ブラジル	○		平成 24 年 3 月 1 日
スイス	○	○	平成 24 年 3 月 1 日

3 地方議会議員の年金制度の沿革

地方公共団体の議会の議員（以下「地方議会議員」という。）に対する退職年金制度は昭和 36 年 6 月に地方議会議員互助年金法が施行され、都道府県、市又は町村の地方議会議員の区分ごとにその任意加入による互助会組織を設けることができることとし、これによって年金を支給する互助年金制度として発足した。

しかし互助年金制度は、地方公務員の統一的な年金制度が設けられる際にはこれに統合することを前提として設けられたので、昭和 37 年 12 月 1 日に法が施行された際に統合され、地方議会議員共済会（以下「共済会」という。）による年金制度が制定され、すべての地方議会議員がその適用を受けることとなった。

なお旧地方議会議員互助年金法に基づく都道府県議会議員互助会、市議会議員互助会及び町村議会議員互助会は、同一性をもって法に基づく都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会及び町村議会議員共済会として存続することとされた。

その後、厳しい年金財政の状況に対応するため、平成 15 年 4 月 1 日から給付水準の原則 20%引下げが行われ、平成 19 年 4 月 1 日から給付水準の原則 12.5%引下げが行われた。また、平成 18 年 10 月 1 日から、市議会議員共済会と町村議会議員共済会の財政単位を一元化し、保険料率を一本化するとともに、両共済会の給付と負担の水準が等しくなるような財政調整を行うこととなった。

しかしながら、その後、市町村合併に伴う議員定数の削減が予想以上に進展したことに加え、行政改革に伴う議員定数及び議員報酬の削減が行われたため、さらに財政状況が悪化し、持続的な制度として存続させることが困難となったことから、平成 23 年 6 月 1 日をもって制度は廃止された。

第 2 制度の改正等

1 制度の改正

平成 24 年においては、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成 23 年政令第 327 号)」、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 74 号)」等により制度の改正が行われたが、主な改正内容は次のとおりである。

(1) 外来療養に係る高額療養費の現物給付化

従来入院療養等に加え、外来療養及び指定訪問看護についても、同一医療機関での同月の窓口負担が高額療養費の自己負担限度額を超える場合は、組合員が高額療養費を事後に申請して支給する手続きに代えて、地方公務員共済組合から医療機関に高額療養費を支給することで、窓口での支払を自己負担限度額までにとどめる取扱いを導入することとされた。

(2) 高額療養費の自己負担限度額の引上げ凍結

平成 24 年 3 月までの特例措置として、70 歳から 74 歳である者が受けた療養に係る一部負担金等の割合を 1 割に据え置く措置が取られており、これを踏まえて当該特例措置の対象者に係る高額療養費の自己負担限度額についても経過措置が設けられたが、当該特例措置が平成 25 年 3 月まで 1 年間延長されたことに伴い、高額療養費の自己負担限度額に係る経過措置についても 1 年間延長され、引き続き引上げを凍結することとされた。

2 平成 24 年度における年金額の改定

平成 23 年平均の全国消費者物価指数は対前年比マイナス 0.3%、対前年度比名目手取り賃金変動率はマイナス 1.6%となった。本来水準の年金額は、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回り、かつ、物価変動率がプラスとならず、名目手取り賃金変動率がマイナスとなる場合には、物価変動率で改定することとなっている。一方、特例水準の年金額は、法律で、これを下回らなければ引き下げない基準としている平成 22 年の物価水準と比較して物価水準が 0.3%下回ったため、0.3%引き下げることとなった。

平成 24 年度は、特例水準の年金額が、本来水準の年金額を上回っており（その差は 2.5%）、引き続き特例水準の額が支給されることとなった（平成 23 年度比マイナス 0.3%）。

第3 制度の概要

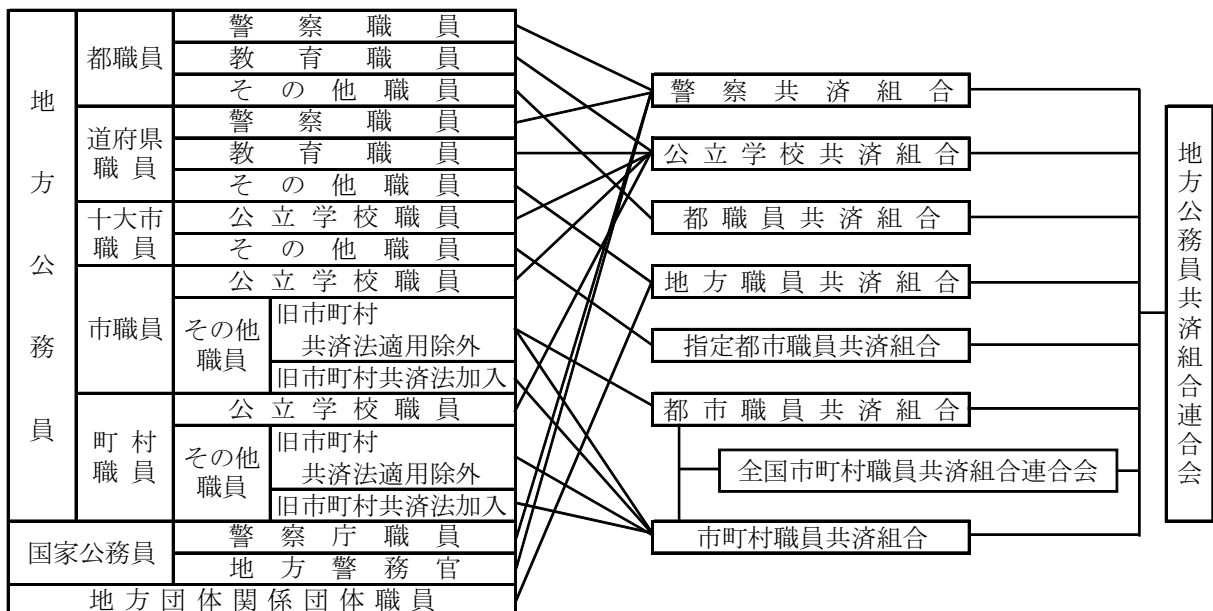
1 地方公務員の共済組合制度の概要

組合は、地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付又は長期給付を行い、あわせて福祉事業を実施することにより、地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の増進に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。

法に規定されている主な事項について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 組 合

常時勤務に服することを要する地方公務員のうち、都道府県の職員については主としてその職種により、市町村の職員については主としてその所属する市町村の区分等により次表に示すようにそれぞれの職員をもって組織する組合が設けられている。



なお、国家公務員は、本来国家公務員共済組合法（以下「国共法」という。）の適用を受け国家公務員共済組合の組合員となるものであるが、都道府県警察に勤務する国家公務員及び警察庁の職員は、特例として警察共済組合の組合員とされている。

(2) 地方公務員共済組合連合会

組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての地方公務員共済組合をもって組織する地方公務員共済組合連合会（以下「地共済連合会」という。）が設けられており、次に掲げる事業を行っている。

ア 組合の長期給付に係る業務に関する技術的及び専門的な知識、資料等を組合に提供すること。

イ 組合の長期給付（基礎年金拠出金に係る負担を含む。）に係る組合員の給料と掛金との割合及び期末手当等と掛金との割合を定めること。

ウ 長期給付積立金を管理すること。

エ 国家公務員共済組合連合会に対する財政調整拠出金を拠出し、又は国家公務員共済組合連合会からの財政調整拠出金を受け入れること。

オ その他その目的を達成するために必要な事業。

(3) 全国市町村職員共済組合連合会

市町村職員共済組合又は都市職員共済組合（以下「構成組合」という。）の業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての市町村職員共済組合及びすべての都市職員共済組合をもって組織する全国市町村職員共済組合連合会（以下「市町村連合会」という。）が設けられており、次に掲げる事業を行っている。

ア 構成組合の長期給付に係る業務（基礎年金拠出金の負担に関する業務を含む。）のうち次に掲げるもの。①長期給付の決定及び支払 ②長期給付に充てるべき積立金の積立て ③長期給付に係る業務上の余裕金の管理 ④その他総務省令で定める業務。

イ 構成組合の業務に関する技術的及び専門的な知識、資料等を構成組合に提供すること。

ウ 構成組合の短期給付、短期給付に要する財源の計算及び資産の管理が適切

に行われるように、構成組合の事務の指導を行うこと。

エ 構成組合の短期給付の掛金に係る著しい不均衡を調整するため、短期給付に係る財政調整事業を行うこと。

オ 構成組合が行う育児・介護休業手当金の事業の円滑な実施を図るため、育児・介護休業手当金に係る共同事業を行うこと。

カ 災害給付積立金を管理すること。

キ 福祉事業を行うこと。

ク その他その目的を達成するために必要な事業。

なお、平成 18 年度まで、各市町村職員共済組合及び都市職員共済組合ごとに行われてきた長期給付事業は、平成 19 年 4 月から市町村連合会において一元的に処理を行っている。

(4) 組 合 員

職員となった者又は組合員とされる国の職員となった者は、その職員又は国の職員となった日から、その属する地方公共団体の区分又は職種により組織する組合の組合員の資格を取得し、また、組合又は地共済連合会及び市町村連合会（以下「連合会」という。）の役職員は、組合又は連合会の役職員となった日から、当該組合（地共済連合会の役職員については地方職員共済組合、市町村連合会の役職員については東京都市町村職員共済組合）の組合員の資格を取得する。組合員が死亡したとき又は退職したときは、その翌日から組合員の資格を喪失する。

(5) 給 付

組合は、組合員又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、休業（被扶養者を除く。）又は災害に関して短期給付を行うほか、これらの法定給付に準ずる短期給付として附加給付を行い、また、組合員の退職、障害又は死亡に関して長期給付を行っている。

ア 短期給付

短期給付には、法定給付と附加給付がある。

(ア) 法定給付には、次の 15 種類がある。

保健給付……………①療養の給付、入院時食事療養費及び入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費並びに移送費 ②家族療養費、家族訪問看護療養費及び家族移送費 ③高額療養費及び高額介護合算療養費
④出産費 ⑤家族出産費 ⑥埋葬料 ⑦家族埋葬料
休業給付……………⑧傷病手当金 ⑨出産手当金 ⑩休業手当金 ⑪育児休業手当金 ⑫介護休業手当金
災害給付……………⑬弔慰金 ⑭家族弔慰金 ⑮災害見舞金

(イ) 附加給付は、前記の法定給付に準じてそれぞれの組合の定款で定めるところにより、実施するものとされている。

イ 長期給付

長期給付には、次の4種類がある。

退職給付……………①退職共済年金
障害給付……………②障害共済年金 ③障害一時金
遺族給付……………④遺族共済年金

なお、昭和61年3月31日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金がある。

(6) 福祉事業

組合（市町村連合会を含む。）は、組合員の福祉の増進に資するため、次に掲げる福祉事業を行うことができる。

- ア 組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の運営
- ウ 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け
- エ 組合員の貯金の受入れ又はその運用
- オ 組合員の臨時の支出に対する貸付け
- カ 組合員の需要する生活必需物資の供給

キ その他組合員の福祉の増進に資する事業で定款で定めるもの

(7) 費用の負担

組合が短期給付、長期給付及び福祉事業を行うために必要な財源は、組合員の掛金並びに地方公共団体（国家公務員である組合員については国、職員団体の専従職員である組合員については職員団体及び地方公共団体、組合又は連合会の役職員である組合員については組合又は連合会）の負担金である。ただし、育児休業をしている組合員は、当該育児休業に係る子が3歳に達する日までの期間、申出に基づき掛金が免除されるとともに、これらの金額に相当する地方公共団体の負担金が免除される。また、子が3歳に達するまでの養育による部分休業の取得等に伴い給料が減額された場合、減額後の給料をもとに掛金及び負担金が算定される。

ア 短期給付に要する費用については、組合員と地方公共団体の折半負担とされている。また、育児休業手当金及び介護休業手当金に要する費用のうち、当該事業年度において負担する育児休業手当金及び介護休業手当金の額に政令で定める割合（100分の12.5）を乗じて得た額を地方公共団体が負担することとされている。（平成24年度については、特例措置により100分の6.875。）

イ 長期給付に要する費用については、基礎年金拠出金に要する費用の額の2分の1に相当する額及び公務上による給付に要する費用を地方公共団体が負担することとし、残りの長期給付に要する費用を地方公共団体と組合員とが折半により負担することとされている。

ウ 福祉事業に要する費用については、組合員と地方公共団体の折半負担とされている。

また、組合の事務（福祉事業に係る事務を除く。）に要する費用については、各年度の組合の事務に要する費用の2分の1に100分の75を乗じて得た額と組合の事務に要する費用の2分の1に100分の60を乗じて得た額の合算額を地方公共団体の負担とし、その他必要な資金を主務大臣の定める範囲内において組合が短期経理及び長期経理から繰り入れることとされている。

る。

なお、短期給付に要する費用及び長期給付に要する費用は、次に掲げる方法により算定することとされている。

(ア) 短期給付……………その事業年度における費用の予想額と、掛金及び負担金の額とが等しくなるように、いわゆる自然保険料方式により定める。

(イ) 長期給付……………その費用の予想額と掛金及び負担金の額並びにその予定運用収入の額の合計額とが、将来にわたって財政の均衡を保つことが出来るように算定し、またその費用は少なくとも5年ごとに再計算を行う。なお、平成16年の法改正により、地方公務員共済組合と国家公務員共済組合の財政単位の一元化、厚生年金の財政計算における有限均衡方式（既に生まれている世代が概ね年金受給を終える100年程度の期間について、当該期間の終了時に保険給付に支障が生じない程度の水準の積立金を保有することとしつつ、給付と負担の均衡を図ることとする財政方式）の採用などを踏まえ、長期給付に要する費用は、その費用の予想額と国家公務員共済組合の長期給付に要する費用の予想額の合計額と、両共済の収入及び積立金の額の合計額とが、概ね100年間に相当する期間の終了時に必要な額の積立金を保有しつつ、財政の均衡を保つことができるように算定されることとされている。

(8) 継続長期組合員

組合員が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて、沖縄振興開発金融公庫又は政令で定める法人に使用される者（役員及び非常勤の者を除く。以下「公庫等職員」という。）となるため退職した場合には、法の長期給付に関する適用については、その者の退職はなかったものとみなされ、その者は、当該公庫等職員として在職している間、引き続き転出の際所属してい

た組合の組合員であるものとされる。

なお、継続長期組合員に係る「業務」は「公務」とみなされ、また、地方公共団体が負担すべき長期給付に係る負担金は当該公庫等が負担するものとされている。

継続長期組合員は、転出の日から起算して5年を経過したとき、引き続き公庫等職員として在職しなくなったとき、死亡したときは、その翌日から継続長期組合員の資格を喪失する。

(9) 任意継続組合員

退職の日の前日まで引き続き1年以上組合員であった者が、その退職の日から起算して20日を経過する日（正当な理由があると組合が認めた場合には、その認めた日）までに引き続き短期給付を受け、及び福祉事業を利用することを希望する旨を組合に申し出たときは、任意継続組合員の資格を取得し、短期給付及び福祉事業に係る部分のうち休業手当金等の一部が適用除外されるほかは、組合員であるとみなされ、それぞれの給付等が適用される。

なお、任意継続組合員に係る任意継続掛金は、当該組合の短期給付に係る組合員の掛金及び地方公共団体の負担金の合算額に相当するものとされている。

任意継続組合員が資格取得後2年を経過したとき、死亡したとき、掛金を払い込まなかったとき、組合員となったとき、任意継続組合員でなくなることを希望する旨を申し出たとき、後期高齢者医療の被保険者等となったときは、その資格を喪失する。

(10) 特例継続組合員

地方公務員法の一部を改正する法律(昭和56年法律第92号)の公布の日(昭和56年11月20日)において現に組合員であった者で、地方公務員法第28条の2第1項の規定に基づく条例で定める日(定年退職日)まで引き続く組合員が、条例で定める日に退職した場合において、組合員期間が10年以上であり、かつ、退職共済年金を受ける権利を有しない者が、当該退職に係る組合に対し退職の日の翌日から起算して6月を経過する日(正当な理由があると組合が認めた場合には、その認めた日)までに申し出たときは、特例継続組合員の資格

を取得し、長期給付の規定の適用については当該退職はなかったものとみなされる。

(11) 地方公務員共済組合が支給する年金の年額の改定

ア 法の適用を受けた地方公務員に係る年金

法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（以下「施行法」という。）の規定による退職年金、退職共済年金等の年額の改定に関する法令の規定によりその年額が改定される。

イ 国共済の適用を受けた都道府県の職員に係る年金

施行法第3条の2の2の規定により、国共法の規定による退職年金等に関する法令の改正により当該退職年金等の年額が改定される場合にその改定の例により、その年額が改定される。

ウ 旧町村職員恩給組合恩給条例の適用を受けた市町村の吏員に係る年金

施行法第3条の3の規定により、恩給に関する法令の改定により恩給の年額が改定された場合にその改定の例により、その年額が改定される。

エ 旧市町村職員共済組合法の適用を受けた市町村の雇用人に係る年金

施行法第3条の4の規定により、旧国家公務員共済組合法の規定による退職年金等の年額の改定に関する法令の改正により当該退職年金等の年額が改定された場合にその改定の例により、その年額が改定される。

(12) 派遣職員に関する法の適用

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「派遣法」という。）に基づく派遣職員については、引き続き派遣された日の前日まで所属していた地方公務員共済組合の組合員として、法の規定が全面適用されることとなっている。

また、派遣法に基づく退職派遣者の法の適用にあたっては、法第140条第1項に規定する公庫等職員とみなして継続長期組合員と同様の取り扱いをすることとされている。

(13) 地方独立行政法人の職員に関する法の適用

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特

定地方独立行政法人の職員については、その設立団体の職員を組合員とする共済組合のうちいずれか一の組合の組合員となるものとされている。

また、職員引継一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第 59 条第 2 項に規定する移行型一般地方独立行政法人であって同項の規定により設立団体の職員が当該移行型一般地方独立行政法人の職員となったものをいう。）の役職員については、法に規定する職員とみなして、特定地方独立行政法人の職員と同様、法の規定の適用を受けるものとされている。

一方、地方独立行政法人法第 55 条に規定する一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人を除く。）は、法第 144 条の 3 第 1 項に規定する団体とされ、その職員は地方職員共済組合（団体共済部）の組合員となるものとされている。

2 地方団体関係団体職員の年金制度等の概要

地方職員共済組合（団体共済部）（昭和 57 年 4 月 1 日前は、地方団体関係団体職員共済組合であった。以下「団体共済部」という。）は、法第 144 条の 3 第 1 項に規定する団体（以下「地方団体関係団体」という。）に勤務する職員に対し、地方公務員の長期給付に準ずる給付を行い、あわせて福祉事業を実施することによりこれらの職員及びその遺族の生活の安定と福祉増進に寄与するとともに、地方団体関係団体の事業の円滑な運営に資することを目的として運営されている。

法に規定されている主な事項についてその概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 地方団体関係団体

地方団体関係団体については、法において次の各号に掲げる団体とされている。

ア 地方自治法第 263 条の 3 第 1 項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの（知事会、市長会等の地方 6 団体がこれに該当する。）

イ 地方自治法第 263 条の 2 第 1 項に規定する公益的法人（市有物件災害共済会等がこれに該当する。）

ウ 国民健康保険団体連合会で都道府県の区域をその区域とするもの

- エ 地方公共団体の職員を被保険者とする健康保険組合
- オ 地方公務員災害補償基金
- カ 消防団員等公務災害補償等共済基金
- キ 水害予防組合
- ク 地方住宅供給公社
- ケ 地方道路公社
- コ 土地開発公社
- サ 一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人を除く。）

(2) 団体組合員

地方団体関係団体の職員又は団体共済部の役職員となった者は、その職員等となった日から団体組合員の資格を取得し、団体組合員が死亡したとき又は退職したときは、その翌日から団体組合員の資格を喪失する。

(3) 給 付

団体共済部は、団体組合員の退職、障害又は死亡に関し、次に掲げる 4 種類の給付を行うが短期給付は行わないものとされている。

- ア 退職給付……………①退職共済年金
- イ 障害給付……………②障害共済年金 ③障害一時金
- ウ 遺族給付……………④遺族共済年金

なお、昭和 61 年 3 月 31 日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金がある。

(4) 福 祉 事 業

団体共済部は、団体組合員の福祉の増進に資するため、次に掲げる福祉事業を行うことができる。

- ア 団体組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 団体組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設経営
- ウ 団体組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け

- エ 団体組合員の貯金の受入れ又はその運用
- オ 団体組合員の臨時の支出に対する貸付け
- カ 団体組合員の需要する生活必需物資の供給
- キ その他団体組合員の福祉の増進に資する事業で地方職員共済組合の定款で定めるもの

(5) 費用の負担

団体共済部が給付を行うために必要な費用は、基礎年金拠出金に要する費用の額の2分の1に相当する額を公経済の主体である地方公共団体が、また業務上の給付に要する費用を地方団体関係団体が負担することとし、残りの長期給付に要する費用を地方団体関係団体と団体組合員とが折半により負担することとされた。

福祉事業に要する費用については、団体組合員と地方団体関係団体の折半負担とされ、団体共済部の事務（福祉事業に係る事務を除く。）に要する費用については、全額を地方公共団体が負担することとされているが、平成16年度以降においては、事務に要する費用に100分の60を乗じて得た額を地方公共団体の負担とし、その他必要な資金を総務大臣の定める範囲内において長期経理から繰り入れることとする特例が設けられている。

3 地方議会議員の年金制度の概要

共済会は、地方議会議員及びその遺族の生活の安定に資するため、地方議会議員の退職、公務傷病及び死亡について年金及び一時金を支給することを目的として運営されていた。

なお、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号。以下「廃止法」という。）により、平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止され、これに伴う経過措置が設けられている。

法及び廃止法に規定されている主な事項について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 共 済 会

ア 制度廃止前（平成 23 年 5 月 31 日まで）

次の各号に掲げる区分に従って、地方議会議員をもって組織する共済会が設けられている。

- (ア) 都道府県の議会の議員……………都道府県議会議員共済会
- (イ) 市（特別区を含む。）の議会の議員……………市議会議員共済会
- (ウ) 町村の議会の議員……………町村議会議員共済会

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

共済会は、制度廃止に伴う経過措置としての給付を行うため、それぞれ都道府県議会議員存続共済会、市議会議員存続共済会及び町村議会議員存続共済会（以下「存続共済会」という。）として存続するものとし、業務が全て終了したときに解散することとされている。

(2) 給 付

ア 制度廃止前（平成 23 年 5 月 31 日まで）

共済会が行う給付は、退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金及び遺族一時金の 5 種類である。

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

存続共済会が行う給付は、旧退職年金、旧退職一時金、代替退職一時金、旧公務傷病年金、旧遺族年金及び旧遺族一時金並びに特例退職年金、特例退職一時金、特例公務傷病年金、特例遺族年金及び特例遺族一時金である。

なお、廃止法による給付の主な経過措置について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(ア) 制度廃止時の議員退職者に係る給付

制度廃止時に既に議員を退職して退職年金の給付事由が生じている者については、廃止前の制度による退職年金の給付を継続することとされている。

(イ) 制度廃止時の現職議員に係る給付

a 在職 12 年以上の場合

制度廃止時（平成 23 年 6 月 1 日）の現職議員のうち、その時点で退職年金の受給資格を満たす在職 12 年以上の議員については、①廃止前の制度による退職年金の支給、又は②掛金及び特別掛金の総額の 80%の退職一時金の支給、のいずれかを選択できることとされている。

b 在職 12 年未満の場合

制度廃止時の現職議員のうち、退職年金の受給資格を満たさない在職 12 年未満の議員については、掛金及び特別掛金の総額の 80%の退職一時金を給付することとされている。

※ 平成 23 年 1 月から 5 月までに退職した者

制度廃止の方針決定後の平成 23 年 1 月から 5 月までに退職した者については、退職時に退職年金の受給資格を満たす在職 12 年以上の議員については a、退職時に退職年金の受給資格を満たさない在職 12 年未満の議員については b の取扱いによることとされている。

(ウ) 退職年金に係る給付の引下げ及び支給停止措置

a 退職年金の給付の引下げ

退職年金の年額が 200 万円を超えるときには、当該超える額の 10%を引き下げるものとされている。

b 高額所得者に対する支給停止措置

退職年金の年額と前年の退職年金等を除く所得金額（住民税の課税総所得金額ベース）との合計額が 700 万円を超えるときには、当該超える額の 2 分の 1 に相当する金額の支給を停止するとともに、最低保障額（改正前：190.4 万円）を廃止することとされている。

(エ) 公務傷病年金及び遺族年金の取扱い

公務傷病年金及び遺族年金は、廃止前の制度を基本として、給付を行うこととされている。

(3) 費用の負担

ア 制度廃止前（平成 23 年 5 月 31 日まで）

共済会が給付を行うために必要な費用は、地方議会議員の掛金及び特別掛金

をもって充てられるほか、共済会の収支の状況を勘案して地方公共団体が負担することとされていた。

また、共済会の事務に要する費用は、地方公共団体がその全額を負担することとされていた。

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

給付に要する費用については、存続共済会が保有する残余の積立金を除き、地方公共団体が負担することとされており、平成 24 年度における負担率は、都道府県議会議員存続共済会が標準報酬月額 100 分の 29.1、市議会議員存続共済会及び町村議会議員存続共済会が標準報酬月額 100 分の 57.6 とされている。

また、存続共済会の事務に要する費用は、引き続き、地方公共団体がその全額を負担することとされている。

(4) 年金額の改定

昭和 48 年度までは実施されていなかったが、昭和 49 年度からは、全国消費者物価指数等の変動に応じて政令で定めるところにより増額又は減額改定が行われている（制度廃止後も同様）。

第4 事業の概要

I 地方公務員共済組合の事業の概要

〔I〕 組合及び組合員の概況

1 組合等の数

平成24年度末の組合数は、地方職員共済組合1、公立学校共済組合1、警察共済組合1、東京都職員共済組合1、指定都市職員共済組合10、市町村職員共済組合47及び都市職員共済組合3の合計64組合であり、その支部の数は、地方職員共済組合47、公立学校共済組合47及び警察共済組合49の合計143支部である（第1表参照）。

また、連合会の数は、地方公務員共済組合連合会1及び全国市町村職員共済組合連合会1である。

第1表 組合数と支部数の状況

組 合 名	年 度		前年度との 比 較 増 減
	平成24年度末	平成23年度末	
地方職員共済組合	1 (47)	1 (47)	0 (0)
公立学校共済組合	1 (47)	1 (47)	0 (0)
警察共済組合	1 (49)	1 (49)	0 (0)
東京都職員共済組合	1	1	0
指定都市職員共済組合	10	10	0
市町村職員共済組合	47	47	0
都市職員共済組合	3	3	0
計	64 (143)	64 (143)	0 (0)

(注) () 内の数は、支部数である。

2 組合員数

平成 24 年度末現在の組合員数は、短期給付適用は 2,901,971 人、長期給付適用は 2,842,465 人であり、それぞれの内訳は、短期給付適用が、一般組合員 2,427,143 人（短期給付適用者全体の 83.6%）、地方公共団体の長である組合員 1,780 人（同 0.1%）、特定消防組合員 150,063 人（同 5.2%）、船員一般組合員 1,938 人（同 0.1%）、特定警察組合員 249,409 人（同 8.6%）及び任意継続組合員 71,638 人（同 2.5%）である。長期給付適用は、一般組合員 2,427,105 人（長期給付適用者全体の 85.4%）、地方公共団体の長である組合員 1,785 人（同 0.1%）、特定消防組合員 150,063 人（同 5.3%）、長期組合員 11,101 人（同 0.4%）、船員一般組合員 1,938 人（同 0.1%）、継続長期組合員 1,064 人（同 0.0%）及び特定警察組合員 249,409 人（同 8.8%）である。

これをそれぞれ前年度と比較すると、短期給付適用は総数で 17,177 人減少（0.6%減）しており、その内訳は、一般組合員 15,823 人減、地方公共団体の長である組合員 4 人減、特定消防組合員 124 人増、船員一般組合員 27 人減、特定警察組合員 197 人増及び任意継続組合員 1,644 人減となっている。長期給付適用は総数で 15,634 人減少（0.5%減）しており、その内訳は、一般組合員 15,860 人減、地方公共団体の長である組合員 4 人減、特定消防組合員 124 人増、長期組合員 32 人減、船員一般組合員 27 人減、継続長期組合員 32 人減、特定警察組合員 197 人増となっている。

また、男女別の数は、短期給付適用は男子組合員 1,790,177 人（短期給付適用者全体の 61.7%）、女子組合員 1,111,794 人（同 38.3%）であり、前年度と比較すると、男子組合員が 19,250 人減少、女子組合員は 2,073 人増加している。長期給付適用は男子組合員 1,751,316 人（長期給付適用者全体の 61.6%）、女子組合員 1,091,149 人（同 38.4%）であり、前年度と比較すると男子組合員が 17,852 人減少、女子組合員は 2,218 人増加している（第 2 表その(一)参照）。

なお、組合別に男子組合員の割合をみると、短期給付適用は、地方職員共済組合が 66.6%、警察共済組合が 89.2%、指定都市職員共済組合が 69.5%及び市町村職員共済組合が 62.9%で、これらの組合は短期給付適用全体の平均

61.7%より高くなっているが、公立学校共済組合の49.6%、東京都職員共済組合の59.7%及び都市職員共済組合の59.4%はこの平均より低くなっている。長期給付適用は、地方職員共済組合が66.2%、警察共済組合が89.2%、指定都市職員共済組合が69.6%、全国市町村職員共済組合連合会が62.6%で、これらの組合は長期給付適用全体の平均61.6%より高くなっているが、公立学校共済組合の49.4%及び東京都職員共済組合の59.9%はこの平均より低くなっている（第2表その（二）参照）。

第2表 組合員数の状況

その（一） 組合員種別

（短期給付適用）

区 分		平成 24 年 度 末		平成 23 年 度 末		増 減	
		組合員数	割 合	組合員数	割 合	組合員数	伸び率
一 般 組 合 員	男	1,361,963	46.9	1,378,797	47.2	△ 16,834	△ 1.2
	女	1,065,180	36.7	1,064,169	36.5	1,011	0.1
	計	2,427,143	83.6	2,442,966	83.7	△ 15,823	△ 0.6
地方公共団体の 長である組合員	男	1,757	0.1	1,757	0.1	0	0.0
	女	23	0.0	27	0.0	△ 4	△ 14.8
	計	1,780	0.1	1,784	0.1	△ 4	△ 0.2
特定消防組合員	男	146,688	5.1	146,768	5.0	△ 80	△ 0.1
	女	3,375	0.1	3,171	0.1	204	6.4
	計	150,063	5.2	149,939	5.1	124	0.1
船員一般組合員	男	1,925	0.1	1,954	0.1	△ 29	△ 1.5
	女	13	0.0	11	0.0	2	18.2
	計	1,938	0.1	1,965	0.1	△ 27	△ 1.4
特定警察組合員	男	231,484	8.0	232,251	8.0	△ 767	△ 0.3
	女	17,925	0.6	16,961	0.6	964	5.7
	計	249,409	8.6	249,212	8.5	197	0.1
短 期 組 合 員	男	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
任意継続組合員	男	46,360	1.6	47,900	1.6	△ 1,540	△ 3.2
	女	25,278	0.9	25,382	0.9	△ 104	△ 0.4
	計	71,638	2.5	73,282	2.5	△ 1,644	△ 2.2
合 計	男	1,790,177	61.7	1,809,427	62.0	△ 19,250	△ 1.1
	女	1,111,794	38.3	1,109,721	38.0	2,073	0.2
	計	2,901,971	100.0	2,919,148	100.0	△ 17,177	△ 0.6

(長期給付適用)

区分 組合員の種類		平成 24 年度 末		平成 23 年度 末		増 減	
		組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	伸び率
一般組合員	男	1,361,938	47.9	1,378,797	48.2	△ 16,859	△ 1.2
	女	1,065,167	37.5	1,064,168	37.2	999	0.1
	計	2,427,105	85.4	2,442,965	85.5	△ 15,860	△ 0.6
地方公共団体の 長である組合員	男	1,762	0.1	1,762	0.1	0	0.0
	女	23	0.0	27	0.0	△ 4	△ 14.8
	計	1,785	0.1	1,789	0.1	△ 4	△ 0.2
特定消防組合員	男	146,688	5.2	146,768	5.1	△ 80	△ 0.1
	女	3,375	0.1	3,171	0.1	204	6.4
	計	150,063	5.3	149,939	5.2	124	0.1
長期組合員	男	6,492	0.2	6,580	0.2	△ 88	△ 1.3
	女	4,609	0.2	4,553	0.2	56	1.2
	計	11,101	0.4	11,133	0.4	△ 32	△ 0.3
特定消防長期 組合員	男	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
船員一般組合員	男	1,925	0.1	1,954	0.1	△ 29	△ 1.5
	女	13	0.0	11	0.0	2	18.2
	計	1,938	0.1	1,965	0.1	△ 27	△ 1.4
継続長期組合員	男	1,027	0.0	1,056	0.0	△ 29	△ 2.7
	女	37	0.0	40	0.0	△ 3	△ 7.5
	計	1,064	0.0	1,096	0.0	△ 32	△ 2.9
特定警察組合員	男	231,484	8.1	232,251	8.1	△ 767	△ 0.3
	女	17,925	0.6	16,961	0.6	964	5.7
	計	249,409	8.8	249,212	8.7	197	0.1
特例継続組合員	男	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
合 計	男	1,751,316	61.6	1,769,168	61.9	△ 17,852	△ 1.0
	女	1,091,149	38.4	1,088,931	38.1	2,218	0.2
	計	2,842,465	100.0	2,858,099	100.0	△ 15,634	△ 0.5

(注) 組合員の種別は次のとおりである。

- (1) 「一般組合員」とは、以下に掲げる組合員以外の組合員である。
- (2) 「地方公共団体の長である組合員」とは、都道府県知事又は市町村長である組合員である。
- (3) 「特定消防組合員」とは、地方公務員等共済組合法施行令（以下「令」という。）附則第 30 条の 4 に規定する特定消防職員である組合員である。
- (4) 「長期組合員」とは、法附則第 29 条第 1 項、令附則第 43 条第 1 項若しくは第 45 条第 3 項の規定により、又は令附則第 44 条第 1 項に規定する総務大臣の承認を得たことにより法の短期給付に関する規定（育児休業手当金・介護休業手当金に係る部分を除く。）の適用を受けない組合員である。
- (5) 「特定消防長期組合員」とは、長期組合員のうち令附則第 30 条の 4 に規定する特定消防職員である組合員である。
- (6) 「船員一般組合員」とは、船員保険法第 17 条の規定による船員保険の被保険者である組合員である。
- (7) 「継続長期組合員」とは、法第 140 条第 1 項の規定により公庫等に転出した後も引き続き長期給付の規定の適用を受ける組合員である。
- (8) 「特定警察組合員」とは、令附則第 30 条の 4 に規定する特定警察職員である組合員である。
- (9) 「特例継続組合員」とは、法附則第 28 条の 7 第 1 項の規定による申し出をした者である。
- (10) 「短期組合員」とは、次に掲げる組合員である。
 - ① 組合又は市町村連合会の役員である組合員である者のうち昭和 58 年法律第 59 号附則第 8 条第 2 項の規定により引き続き組合役員である者
 - ② 旧市町村職員共済組合の組合員であった者で昭和 39 年法律第 152 号による改正前の法附則第 31 条の規定により組合員となり、引き続き昭和 39 年法律第 152 号附則第 3 条の規定による申し出をしたもの。
- (11) 「任意継続組合員」とは、法第 144 条の 2 第 1 項の規定による申し出をした者である。

その（二） 組合別

(短期給付適用)

区 分 組 合 名		平成 24 年 度 末		平成 23 年 度 末		増 減	
		組合員数	割 合	組合員数	割 合	組合員数	伸び率
地 方 職 員 共 済 組 合	男	200,311	66.6	203,592	67.2	△ 3,281	△ 1.6
	女	100,644	33.4	99,406	32.8	1,238	1.2
	計	300,955	100.0	302,998	100.0	△ 2,043	△ 0.7
公 立 学 校 共 済 組 合	男	486,843	49.6	490,563	49.8	△ 3,720	△ 0.8
	女	494,028	50.4	494,069	50.2	△ 41	△ 0.0
	計	980,871	100.0	984,632	100.0	△ 3,761	△ 0.4
警 察 共 済 組 合	男	263,750	89.2	264,531	89.6	△ 781	△ 0.3
	女	31,912	10.8	30,812	10.4	1,100	3.6
	計	295,662	100.0	295,343	100.0	319	0.1
東 京 都 職 員 共 済 組 合	男	73,636	59.7	74,398	59.8	△ 762	△ 1.0
	女	49,605	40.3	50,114	40.2	△ 509	△ 1.0
	計	123,241	100.0	124,512	100.0	△ 1,271	△ 1.0
指 定 都 市 職 員 共 済 組 合	男	119,797	69.5	122,072	70.0	△ 2,275	△ 1.9
	女	52,467	30.5	52,388	30.0	79	0.2
	計	172,264	100.0	174,460	100.0	△ 2,196	△ 1.3
市 町 村 職 員 共 済 組 合	男	615,314	62.9	623,419	63.2	△ 8,105	△ 1.3
	女	362,287	37.1	362,399	36.8	△ 112	△ 0.0
	計	977,601	100.0	985,818	100.0	△ 8,217	△ 0.8
都 市 職 員 共 済 組 合	男	30,526	59.4	30,852	60.0	△ 326	△ 1.1
	女	20,851	40.6	20,533	40.0	318	1.5
	計	51,377	100.0	51,385	100.0	△ 8	△ 0.0
合 計	男	1,790,177	61.7	1,809,427	62.0	△ 19,250	△ 1.1
	女	1,111,794	38.3	1,109,721	38.0	2,073	0.2
	計	2,901,971	100.0	2,919,148	100.0	△ 17,177	△ 0.6

(長期給付適用)

区 分 組 合 名		平成 24 年 度 末		平成 23 年 度 末		増 減	
		組合員数	割 合	組合員数	割 合	組合員数	伸び率
地 方 職 員 共 済 組 合	男	202,532	66.2	205,729	66.8	△ 3,197	△ 1.6
	女	103,604	33.8	102,308	33.2	1,296	1.3
	計	306,136	100.0	308,037	100.0	△ 1,901	△ 0.6
公 立 学 校 共 済 組 合	男	469,913	49.4	473,757	49.6	△ 3,844	△ 0.8
	女	480,502	50.6	480,750	50.4	△ 248	△ 0.1
	計	950,415	100.0	954,507	100.0	△ 4,092	△ 0.4
警 察 共 済 組 合	男	260,304	89.2	261,247	89.5	△ 943	△ 0.4
	女	31,679	10.8	30,566	10.5	1,113	3.6
	計	291,983	100.0	291,813	100.0	170	0.1
東 京 都 職 員 共 済 組 合	男	72,910	59.9	73,557	59.9	△ 647	△ 0.9
	女	48,858	40.1	49,334	40.1	△ 476	△ 1.0
	計	121,768	100.0	122,891	100.0	△ 1,123	△ 0.9
指 定 都 市 職 員 共 済 組 合	男	118,009	69.6	120,341	70.0	△ 2,332	△ 1.9
	女	51,658	30.4	51,666	30.0	△ 8	△ 0.0
	計	169,667	100.0	172,007	100.0	△ 2,340	△ 1.4
全 国 市 町 村 職 員 共 済 組 合 連 合 会	男	627,648	62.6	634,537	62.9	△ 6,889	△ 1.1
	女	374,848	37.4	374,307	37.1	541	0.1
	計	1,002,496	100.0	1,008,844	100.0	△ 6,348	△ 0.6
合 計	男	1,751,316	61.6	1,769,168	61.9	△ 17,852	△ 1.0
	女	1,091,149	38.4	1,088,931	38.1	2,218	0.2
	計	2,842,465	100.0	2,858,099	100.0	△ 15,634	△ 0.5

(注) 地方職員共済組合には、団体共済部に係るものを含む。

3 被扶養者数

平成24年度末現在の被扶養者数は2,944,790人（短期非適用の組合員の被扶養者は含まない。）であり、前年度と比較すると70,497人減少している。

また、組合員（短期適用組合員2,901,971人）1人当たりの被扶養者数は1.01人で、前年と比較すると0.02人減少している。

組合員1人当たりの被扶養者数が最も多いのは、警察共済組合の1.30人であり、反対に最も少ないのは、東京都職員共済組合の0.83人である（第3表参照）。

第3表 被扶養者数の状況

（短期給付適用）

区分 組合名	平成24年度末		平成23年度末		増 減		
	被扶養者数 人	組合員 1人 当たり 人	被扶養者数 人	組合員 1人 当たり 人	被扶養者数 人	伸び率 %	組合員 1人 当たり 人
地方職員共済組合	342,658	1.14	352,968	1.16	△ 10,310	△ 2.9	△ 0.02
公立学校共済組合	855,680	0.87	880,087	0.89	△ 24,407	△ 2.8	△ 0.02
警察共済組合	384,789	1.30	386,785	1.31	△ 1,996	△ 0.5	△ 0.01
東京都職員共済組合	102,130	0.83	104,739	0.84	△ 2,609	△ 2.5	△ 0.01
指定都市職員共済組合	191,585	1.11	197,582	1.13	△ 5,997	△ 3.0	△ 0.02
市町村職員共済組合	1,017,801	1.04	1,042,028	1.06	△ 24,227	△ 2.3	△ 0.02
都市職員共済組合	50,147	0.98	51,098	0.99	△ 951	△ 1.9	△ 0.01
合 計	2,944,790	1.01	3,015,287	1.03	△ 70,497	△ 2.3	△ 0.02

4 給料月額及び期末手当等の額

平成24年度末現在の組合員の給料月額の総額は、短期給付適用が9,897億円、長期給付適用が9,704億円であり、それぞれ前年度と比較して、短期給付適用が105億円(1.1%)減、長期給付適用が97億円(1.0%)減となっている。これを組合員1人当たりの給料月額でみると、短期給付適用341,047円、長期給付適用が341,397円となり、前年度と比較して、短期給付適用が1,599円(0.5%)減、長期給付適用が1,539円(0.4%)減となっている。

また、期末手当等の総額は、短期給付適用が4兆2,418億円、長期給付適用が4兆2,538億円であり、長期給付適用について前年度と比較すると477億円(1.1%)減となっている。これを組合員1人当たりの期末手当等の額でみると、短期給付適用が1,461,713円、長期給付適用が1,496,514円となり、長期給付適用について前年度と比較すると8,517円(0.6%)減となっている(第4表参照)。

第4表 給料月額及び期末手当等の額の状況

その(一) 給料月額及び期末手当等の額

(短期給付適用)

区分 組合名	平成24年度末		平成23年度末		増減			
	給料月額	期末手当等の額	給料月額	期末手当等の額	給料月額	伸び率	期末手当等の額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
地方職員共済組合	102,533,782	443,626,148	103,629,614	435,822,024	△1,095,831	△1.1	7,804,124	1.8
公立学校共済組合	363,566,345	1,535,991,112	366,559,597	1,552,638,123	△2,993,253	△0.8	△16,647,011	△1.1
警察共済組合	95,332,861	419,351,294	95,812,791	428,214,743	△479,930	△0.5	△8,863,449	△2.1
東京都職員共済組合	38,852,647	190,648,440	38,577,579	192,849,674	275,068	0.7	△2,201,234	△1.1
指定都市職員共済組合	56,466,244	263,155,799	57,715,149	268,986,738	△1,248,905	△2.2	△5,830,939	△2.2
市町村職員共済組合	316,494,646	1,320,952,630	321,303,598	1,339,666,767	△4,808,951	△1.5	△18,714,137	△1.4
都市職員共済組合	16,461,900	68,124,364	16,635,826	69,714,862	△173,926	△1.0	△1,590,498	△2.3
合計	989,708,426	4,241,849,787	1,000,234,154	4,287,892,931	△10,525,728	△1.1	△46,043,144	△1.1

(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある(以下、概要部分の表について同じ)。

(長期給付適用)

区分 組合名	平成24年度末		平成23年度末		増 減			
	給料月額	期末手当等の額	給料月額	期末手当等の額	給料月額	伸び率	期末手当等の額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
地方職員共済組合	104,065,078	457,888,795	105,116,890	450,361,535	△ 1,051,812	△ 1.0	7,527,260	1.7
公立学校共済組合	353,830,475	1,535,691,877	356,877,401	1,552,376,164	△ 3,046,926	△ 0.9	△ 16,684,287	△ 1.1
警察共済組合	94,235,421	419,350,780	94,750,069	428,160,872	△ 514,648	△ 0.5	△ 8,810,092	△ 2.1
東京都職員共済組合	38,834,392	191,395,771	38,339,665	194,765,280	494,727	1.3	△ 3,369,509	△ 1.7
指定都市職員共済組合	55,584,836	262,645,699	56,863,420	268,681,448	△ 1,278,584	△ 2.2	△ 6,035,749	△ 2.2
全国市町村職員共済組合連合会	323,858,702	1,386,815,115	328,196,341	1,407,182,766	△ 4,337,639	△ 1.3	△ 20,367,651	△ 1.4
合 計	970,408,904	4,253,788,037	980,143,785	4,301,528,065	△ 9,734,881	△ 1.0	△ 47,740,028	△ 1.1

その(二) 組合員1人当たりの給料月額及び期末手当等の額

(短期給付適用)

区分 組合名	平成24年度末		平成23年度末		増 減			
	給料月額	期末手当等の額	給料月額	期末手当等の額	給料月額	伸び率	期末手当等の額	伸び率
	円	円	円	円	円	%	円	%
地方職員共済組合	340,695	1,474,061	342,014	1,438,366	△ 1,319	△ 0.4	35,695	2.5
公立学校共済組合	370,657	1,565,946	372,281	1,576,871	△ 1,624	△ 0.4	△ 10,925	△ 0.7
警察共済組合	322,439	1,418,347	324,412	1,449,890	△ 1,973	△ 0.6	△ 31,543	△ 2.2
東京都職員共済組合	315,257	1,546,956	309,830	1,548,844	5,427	1.8	△ 1,888	△ 0.1
指定都市職員共済組合	327,789	1,527,631	330,822	1,541,825	△ 3,033	△ 0.9	△ 14,194	△ 0.9
市町村職員共済組合	323,746	1,351,219	325,926	1,358,939	△ 2,180	△ 0.7	△ 7,720	△ 0.6
都市職員共済組合	320,414	1,325,970	323,749	1,356,716	△ 3,335	△ 1.0	△ 30,746	△ 2.3
合 計	341,047	1,461,713	342,646	1,468,885	△ 1,599	△ 0.5	△ 7,172	△ 0.5

(長期給付適用)

区分 組合名	平成24年度末		平成23年度末		増 減			
	給料月額	期末手当等の額	給料月額	期末手当等の額	給料月額	伸び率	期末手当等の額	伸び率
	円	円	円	円	円	%	円	%
地方職員共済組合	339,931	1,495,704	341,248	1,462,037	△ 1,317	△ 0.4	33,667	2.3
公立学校共済組合	372,290	1,615,812	373,887	1,626,364	△ 1,597	△ 0.4	△ 10,552	△ 0.6
警察共済組合	322,743	1,436,216	324,694	1,467,244	△ 1,951	△ 0.6	△ 31,028	△ 2.1
東京都職員共済組合	318,921	1,571,807	311,981	1,584,862	6,940	2.2	△ 13,055	△ 0.8
指定都市職員共済組合	327,611	1,548,007	330,588	1,562,038	△ 2,977	△ 0.9	△ 14,031	△ 0.9
全国市町村職員共済組合連合会	323,052	1,383,362	325,319	1,394,847	△ 2,267	△ 0.7	△ 11,485	△ 0.8
合 計	341,397	1,496,514	342,936	1,505,031	△ 1,539	△ 0.4	△ 8,517	△ 0.6

〔Ⅱ〕 短期給付の概況

1 収支の状況

平成24年度の短期経理の収支は組合全体で、収入1兆9,310億円（前年度繰越支払準備金を含む。）に対し、支出1兆9,252億円（次年度繰越支払準備金を含む。）で、差引58億円の黒字決算となっている。なお、平成23年度は655億円の赤字決算であった（第5表その（一）参照）。

収入額について構成割合をみると、掛金（任意継続掛金を含む。）と負担金の合計額が88.6%（前年度87.1%）、利息及び配当金が0.0%（同0.2%）、その他の収入が4.3%（同5.4%）、前年度繰越支払準備金が7.1%（同7.3%）となっている。収入額について前年度と比較すると、全体では826億円（4.5%）増加しており、その内訳は、掛金・負担金991億円（13.5%）増、利息及び配当金26億円（74.7%）減、その他の収入165億円（16.5%）減、前年度繰越支払準備金26億円（2.0%）増である。

次に、支出額の構成割合についても同様にみると、保健給付が37.6%（前年度37.7%）、休業給付が4.3%（同4.9%）、災害給付が0.1%（同0.7%）、附加給付が0.8%（同1.2%）、老人保健拠出金が0.0%（同0.0%）、退職者給付

拠出金が 4.3% (同 3.9%)、前期高齢者納付金が 18.1% (同 17.2%)、後期高齢者支援金が 16.2% (同 15.1%)、その他の支出が 11.6% (同 12.2%)、次年度繰越支払準備金が 7.0% (同 7.2%) となっている。支出額について前年度と比較すると、全体では 113 億円 (0.6%) 増加しており、その内訳は、保健給付が 26 億円 (0.4%) 増、休業給付が 102 億円 (10.9%) 減、災害給付が 111 億円 (85.9%) 減、附加給付が 72 億円 (31.0%) 減、老人保健拠出金が 0.2 億円 (36.8%) 減、退職者給付拠出金が 79 億円 (10.6%) 増、前期高齢者納付金が 195 億円 (5.9%) 増、後期高齢者支援金が 229 億円 (7.9%) 増、その他の支出が 108 億円 (4.6%) 減、次年度繰越支払準備金が 23 億円 (1.7%) 減である (第 5 表その (二) 参照)。

また、組合員 1 人当たりの掛金及び負担金の年間収入額 (年度末組合員で年間収入額を除いて得た額) は、前年度 551,559 円に対し、本年度は 588,977 円 (6.8%増) である。

第5表 短期経理の収支状況

その(一) 組合別収支状況

区分 組合名	収 入 (A)			
	平成24年度	平成23年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
地方職員共済組合	195,881,744	193,270,747	2,610,997	1.4
公立学校共済組合	625,043,681	559,793,631	65,250,050	11.7
警察共済組合	178,835,048	169,656,609	9,178,439	5.4
東京都職員共済組合	69,125,264	70,328,709	△ 1,203,445	△ 1.7
指定都市職員共済組合	123,089,022	124,566,452	△ 1,477,430	△ 1.2
全国市町村職員共済組合連合会	39,030,641	39,779,389	△ 748,748	△ 1.9
市町村職員共済組合	666,090,699	658,436,486	7,654,213	1.2
都市職員共済組合	33,869,844	32,527,203	1,342,641	4.1
合 計	1,930,965,942	1,848,359,226	82,606,716	4.5

(注) 全国市町村職員共済組合連合会の収入額及び支出額は、災害給付経理、短期給付財政調整経理、短期

その(二) 費用別収支状況

区分 費 目	収 入 (A)					
	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	843,610,772	43.7	793,959,350	43.0	49,651,422	6.3
掛金	835,529,428	43.3	786,340,201	42.5	49,189,228	6.3
任意継続掛金	30,054,511	1.6	29,782,712	1.6	271,799	0.9
利息及び配当金	891,279	0.0	3,521,641	0.2	△ 2,630,362	△ 74.7
その他	83,910,255	4.3	100,432,967	5.4	△ 16,522,712	△ 16.5
小 計	1,793,996,245	92.9	1,714,036,870	92.7	79,959,374	4.7
前年度繰越支払準備金	136,969,698	7.1	134,322,356	7.3	2,647,342	2.0
合 計	1,930,965,942	100.0	1,848,359,226	100.0	82,606,716	4.5

(注) 収入額及び支出額には、全国市町村職員共済組合連合会の災害給付経理、短期給付財政調整経理、短

支 出 (B)				過不足額 (A) - (B)	
平成24年度	平成23年度	増 減	増減率	平成24年度	平成23年度
千円	千円	千円	%	千円	千円
204,146,569	201,602,512	2,544,056	1.3	△ 8,264,825	△ 8,331,765
622,760,885	614,559,200	8,201,685	1.3	2,282,796	△ 54,765,569
173,984,912	168,703,060	5,281,852	3.1	4,850,137	953,550
72,034,411	70,325,011	1,709,400	2.4	△ 2,909,147	3,698
121,195,730	118,011,529	3,184,201	2.7	1,893,292	6,554,924
36,618,790	48,538,016	△ 11,919,226	△ 24.6	2,411,851	△ 8,758,627
659,944,606	659,927,278	17,328	0.0	6,146,093	△ 1,490,792
34,487,121	32,190,689	2,296,432	7.1	△ 617,277	336,514
1,925,173,022	1,913,857,294	11,315,729	0.6	5,792,920	△ 65,498,068

給付特別財政調整経理及び育児・介護休業給付経理である。

区 分 費 目	支 出 (B)						差引額 (A)-(B)
	平成24年度		平成23年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
保 健 給 付	723,764,821	37.6	721,097,470	37.7	2,667,351	0.4	平成24年度 5,792,920
休 業 給 付	83,055,527	4.3	93,235,499	4.9	△ 10,179,973	△ 10.9	
災 害 給 付	1,829,126	0.1	12,959,633	0.7	△ 11,130,507	△ 85.9	
附 加 給 付	15,972,023	0.8	23,159,038	1.2	△ 7,187,014	△ 31.0	
老人保健拠出金	27,222	0.0	43,077	0.0	△ 15,855	△ 36.8	平成23年度 △ 65,498,068
退職者給付拠出金	82,359,721	4.3	74,476,991	3.9	7,882,730	10.6	
前期高齢者納付金	349,193,484	18.1	329,697,225	17.2	19,496,260	5.9	
後期高齢者支援金	311,386,305	16.2	288,485,780	15.1	22,900,525	7.9	
病床転換支援金	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	222,924,858	11.6	233,732,883	12.2	△ 10,808,025	△ 4.6	
小 計	1,790,513,087	93.0	1,776,887,596	92.8	13,625,491	0.8	
次年度繰越支払準備金	134,659,935	7.0	136,969,698	7.2	△ 2,309,763	△ 1.7	
合 計	1,925,173,022	100.0	1,913,857,294	100.0	11,315,729	0.6	

期給付特別財政調整経理及び育児・介護休業給付経理を含む。

その（三） 組合員1人当たりの掛金及び負担金収入額

区分 組合名	平成24年度		平成23年度		増 減			
	掛金+負担金	1人当たりの額	掛金+負担金	1人当たりの額	掛金+負担金	増減率	1人当たりの額	増減率
	千円	円	千円	円	千円	%	円	%
地方職員共済組合	180,599,765	600,089	178,373,989	588,697	2,225,776	1.2	11,392	1.9
公立学校共済組合	577,130,432	588,386	511,867,862	519,857	65,262,570	12.7	68,529	13.2
警察共済組合	163,820,489	554,080	155,113,365	525,197	8,707,124	5.6	28,883	5.5
東京都職員共済組合	63,329,008	513,863	64,530,979	518,271	△ 1,201,971	△ 1.9	△ 4,408	△ 0.9
指定都市職員共済組合	106,467,474	618,048	102,133,969	585,429	4,333,505	4.2	32,619	5.6
市町村職員共済組合	588,670,281	602,158	571,297,089	579,516	17,373,192	3.0	22,642	3.9
都市職員共済組合	29,177,261	567,905	26,765,009	520,872	2,412,252	9.0	47,033	9.0
合計	1,709,194,711	588,977	1,610,082,263	551,559	99,112,448	6.2	37,418	6.8

(注) 1 掛金+負担金には、介護掛金、介護負担金、短期任意継続掛金、介護任意継続掛金及び育児・介護休業手当金のみ適用の組合員についての掛金、負担金を含む。
 2 1人当たりの額は任意継続組合員を含み、育児・介護休業手当金のみ適用の組合員は含まない。

2 短期財源率の状況

平成24年度末現在の短期財源率の状況は、第6表のとおりである。

平成15年度から総報酬制が導入され、各共済組合において、毎月の給料と期末手当等に対して同一水準の掛金率及び負担金率を適用するよう短期財源率の算定が行われている。

第6表 短期財源率の状況

その（一） 市町村職員共済組合以外の組合

①給料に乗じる率 (単位: %)

区分 組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率	区分 組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
地方職員共済組合	52.73	52.73	105.46	13.12	2.96	大阪市職員共済組合	70.625	70.625	141.25	15.00	2.00
公立学校共済組合	48.375	48.375	96.75	10.76	3.30	神戸市職員共済組合	57.50	57.50	115.00	13.75	3.75
警察共済組合	51.05	51.05	102.10	15.26	3.30	広島市職員共済組合	45.875	45.875	91.75	12.25	5.00
東京都職員共済組合	46.3125	46.3125	92.625	11.64	4.40	北九州市職員共済組合	57.86	57.86	115.72	12.30	4.05
札幌市職員共済組合	61.50	61.50	123.00	15.40	4.30	福岡市職員共済組合	57.10	57.10	114.20	13.30	3.10
川崎市職員共済組合	46.75	46.75	93.50	12.00	4.50	北海道都市職員共済組合	59.55	59.55	119.10	13.60	7.325
横浜市職員共済組合	43.45	43.45	86.90	12.50	1.90	仙台市職員共済組合	52.50	52.50	105.00	12.80	3.75
名古屋市職員共済組合	53.75	53.75	107.50	12.10	5.25	愛知県都市職員共済組合	51.875	51.875	103.75	13.375	7.125
京都市職員共済組合	54.6575	54.6575	109.315	13.79	4.705						

②期末手当等に乗じる率 (単位: %)

区分 組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率	区分 組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
地方職員共済組合	42.18	42.18	84.36	10.50	2.36	大阪市職員共済組合	56.50	56.50	113.00	12.00	1.60
公立学校共済組合	38.70	38.70	77.40	8.60	2.64	神戸市職員共済組合	46.00	46.00	92.00	11.00	3.00
警察共済組合	40.84	40.84	81.68	12.20	2.64	広島市職員共済組合	36.70	36.70	73.40	9.80	4.00
東京都職員共済組合	37.05	37.05	74.10	9.30	3.52	北九州市職員共済組合	46.288	46.288	92.576	9.84	3.24
札幌市職員共済組合	49.20	49.20	98.40	12.32	3.44	福岡市職員共済組合	45.68	45.68	91.36	10.64	2.48
川崎市職員共済組合	37.40	37.40	74.80	9.60	3.60	北海道都市職員共済組合	47.64	47.64	95.28	10.88	5.86
横浜市職員共済組合	34.76	34.76	69.52	10.00	1.52	仙台市職員共済組合	42.00	42.00	84.00	10.24	3.00
名古屋市職員共済組合	43.00	43.00	86.00	9.68	4.20	愛知県都市職員共済組合	41.50	41.50	83.00	10.70	5.70
京都市職員共済組合	43.726	43.726	87.452	11.032	3.764						

その(二) 市町村職員共済組合

①給料に乗じる率

(単位:%)

区分 組合名	短期財源率			介護 財源率	福祉 財源率	区分 組合名	短期財源率			介護 財源率	福祉 財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
北海道	59.45	59.45	118.90	13.70	4.30	滋賀県	57.15	57.15	114.30	13.10	4.10
青森県	57.95	57.95	115.90	13.50	3.65	京都府	59.35	59.35	118.70	12.80	5.90
岩手県	58.15	58.15	116.30	13.00	2.30	大阪府	58.25	58.25	116.50	14.00	5.475
宮城県	56.25	56.25	112.50	13.40	5.40	兵庫県	58.10	58.10	116.20	12.70	4.35
秋田県	59.35	59.35	118.70	13.60	3.6875	奈良県	65.45	65.45	130.90	13.60	4.75
山形県	49.30	49.30	98.60	11.90	5.15	和歌山県	61.25	61.25	122.50	13.40	5.00
福島県	56.25	56.25	112.50	12.50	3.90	鳥取県	60.80	60.80	121.60	12.50	7.25
茨城県	55.50	55.50	111.00	13.40	5.25	島根県	62.20	62.20	124.40	11.90	3.70
栃木県	51.45	51.45	102.90	12.90	5.95	岡山県	61.95	61.95	123.90	12.70	4.00
群馬県	52.50	52.50	105.00	13.10	4.475	広島県	59.50	59.50	119.00	12.50	3.00
埼玉県	55.25	55.25	110.50	14.20	5.00	山口県	60.00	60.00	120.00	13.00	5.40
千葉県	51.25	51.25	102.50	12.60	5.60	徳島県	58.75	58.75	117.50	12.50	4.50
東京都	55.50	55.50	111.00	12.00	6.00	香川県	58.75	58.75	117.50	11.50	6.00
神奈川県	55.00	55.00	110.00	13.70	4.30	愛媛県	59.40	59.40	118.80	13.20	5.00
新潟県	53.30	53.30	106.60	13.20	6.00	高知県	61.90	61.90	123.80	11.40	5.25
富山県	45.60	45.60	91.20	12.20	4.25	福岡県	59.90	59.90	119.80	13.50	3.75
石川県	52.50	52.50	105.00	12.90	7.50	佐賀県	65.65	65.65	131.30	13.00	3.00
福井県	52.25	52.25	104.50	11.80	5.30	長崎県	61.25	61.25	122.50	13.90	3.75
山梨県	59.40	59.40	118.80	12.80	4.50	熊本県	64.05	64.05	128.10	16.30	3.775
長野県	54.00	54.00	108.00	12.80	5.30	大分県	63.55	63.55	127.10	12.90	4.00
岐阜県	58.25	58.25	116.50	13.20	3.70	宮崎県	59.45	59.45	118.90	12.90	7.40
静岡県	54.75	54.75	109.50	12.30	2.50	鹿児島県	66.10	66.10	132.20	13.90	3.01
愛知県	54.50	54.50	109.00	13.50	4.70	沖縄県	67.75	67.75	135.50	14.10	4.725
三重県	59.45	59.45	118.90	13.00	4.50	平均	58.04	58.04	116.07	13.03	4.69

②期末手当等に乗じる率

(単位:%)

区分 組合名	短期財源率			介護 財源率	福祉 財源率	区分 組合名	短期財源率			介護 財源率	福祉 財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
北海道	47.56	47.56	95.12	10.96	3.44	滋賀県	45.72	45.72	91.44	10.48	3.28
青森県	46.36	46.36	92.72	10.80	2.92	京都府	47.48	47.48	94.96	10.24	4.72
岩手県	46.52	46.52	93.04	10.40	1.84	大阪府	46.60	46.60	93.20	11.20	4.38
宮城県	45.00	45.00	90.00	10.72	4.32	兵庫県	46.48	46.48	92.96	10.16	3.48
秋田県	47.48	47.48	94.96	10.88	2.95	奈良県	52.36	52.36	104.72	10.88	3.80
山形県	39.44	39.44	78.88	9.52	4.12	和歌山県	49.00	49.00	98.00	10.72	4.00
福島県	45.00	45.00	90.00	10.00	3.12	鳥取県	48.64	48.64	97.28	10.00	5.80
茨城県	44.40	44.40	88.80	10.72	4.20	島根県	49.76	49.76	99.52	9.52	2.96
栃木県	41.16	41.16	82.32	10.32	4.76	岡山県	49.56	49.56	99.12	10.16	3.20
群馬県	42.00	42.00	84.00	10.48	3.58	広島県	47.60	47.60	95.20	10.00	2.40
埼玉県	44.20	44.20	88.40	11.36	4.00	山口県	48.00	48.00	96.00	10.40	4.32
千葉県	41.00	41.00	82.00	10.08	4.48	徳島県	47.00	47.00	94.00	10.00	3.60
東京都	44.40	44.40	88.80	9.60	4.80	香川県	47.00	47.00	94.00	9.20	4.80
神奈川県	44.00	44.00	88.00	10.96	3.44	愛媛県	47.52	47.52	95.04	10.56	4.00
新潟県	42.64	42.64	85.28	10.56	4.80	高知県	49.52	49.52	99.04	9.12	4.20
富山県	36.48	36.48	72.96	9.76	3.40	福岡県	47.92	47.92	95.84	10.80	3.00
石川県	42.00	42.00	84.00	10.32	6.00	佐賀県	52.52	52.52	105.04	10.40	2.40
福井県	41.80	41.80	83.60	9.44	4.24	長崎県	49.00	49.00	98.00	11.12	3.00
山梨県	47.52	47.52	95.04	10.24	3.60	熊本県	51.24	51.24	102.48	13.04	3.02
長野県	43.20	43.20	86.40	10.24	2.24	大分県	50.84	50.84	101.68	10.32	3.20
岐阜県	46.60	46.60	93.20	10.56	4.96	宮崎県	47.56	47.56	95.12	10.32	5.92
静岡県	43.80	43.80	87.60	9.84	2.00	鹿児島県	52.88	52.88	105.76	11.12	2.408
愛知県	43.60	43.60	87.20	10.80	3.76	沖縄県	54.20	54.20	108.40	11.28	3.78
三重県	47.56	47.56	95.12	10.40	3.60	平均	46.43	46.43	92.86	10.43	3.75

3 給付の状況

(1) 給付の種類

短期給付には、法律上内容が定められているもの(法定給付)と、これに準じてそれぞれの組合の定款で定められているもの(附加給付)とがあり、その内容は、第7表及び第8表のとおりである。

(2) 受診率等の状況

平成 24 年度の組合別受診率、1 件当たり金額及び 1 人当たりの金額は、第 9 表のとおりであるが、受診率については平均 17.00 件（前年度と比較して 0.07 件増）、1 件当たり金額については平均 11,383 円（同 0.4%増）、1 人当たり金額については平均 237,226 円（同 0.9%増）となっている。

(3) 掛金・負担金収入に対する法定給付の割合

掛金・負担金収入に対する法定給付の割合は、47.3%（前年度 51.4%）となっている。これを組合別にみると、東京都職員共済組合が 52.0%で最も高く、公立学校共済組合が 45.3%で最も低くなっている（第 10 表参照）。

(4) 給付実績

平成 24 年度の給付実績は、法定給付件数が 7,096 万件（ほかに附加給付 43 万件）、法定給付額が 8,086 億円（ほかに附加給付額 160 億円）である。

法定給付の種類別に給付の実績をみると、保健給付は 7,238 億円（法定給付全体の 89.5%）で、その内訳は、療養の給付及び療養費等の医療費が 6,893 億円（同 85.2%）、出産費及び家族出産費等のその他の給付が 345 億円（同 4.3%）である。また、休業給付は 831 億円（同 10.3%）、災害給付は 18 億円（同 0.2%）となっている。これを前年度と比較すると、保健給付 27 億円（対前年度比 0.4%）増、休業給付 102 億円（同 10.9%）減、災害給付 111 億円（同 85.9%）減となっている（第 11 表参照）。

一方、附加給付についてみると、保健給付 98 億円、休業給付 14 億円、災害給付 14 億円、入院附加金 5 億円、結婚手当金 28 億円で、合計 160 億円となっており、前年度と比較すると、全体で 72 億円（同 31.0%）減少している。これを給付別にみると、保健給付 2 億円（同 2.4%）減、休業給付 9 千万円（同 5.9%）減、災害給付 70 億円（同 83.0%）減、入院附加金 5 百万円（同 1.0%）減、結婚手当金 1 億円（同 5.2%）増となっている（第 12 表参照）。

第7表 法定給付の内容

(平成24年度末現在)

種 類	内 容
療 養 の 給 付	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公務によらない病気、負傷 1 診察 2 薬剤又は治療材料の支給 3 処置、手術その他の治療 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
入 院 時 食 事 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険医療機関等から食事療養を受けた場合 ○ 基準額から標準負担額(1食につき260円)を控除した額
入 院 時 生 活 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定長期入院組合員(65歳以上の療養病床入院患者)が公務外の病気又は負傷により保険医療機関等から食事及び病室の提供である療養を受けた場合 ○ 基準額から生活療養標準負担額(1日につき1,700円)を控除した額
保 険 外 併 用 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険医療機関等から評価療養又は選定療養を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ やむを得ず保険医療機関及び特定承認医療機関以外の医療機関から診療を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
訪 問 看 護 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定訪問看護事業者から指定訪問看護を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
移 送 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合 ○ 移送に要した費用
家 族 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が療養を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が指定訪問看護事業者から指定訪問看護を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
家 族 移 送 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合 ○ 移送に要した費用
高 額 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 療養の給付、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費及び家族訪問看護療養費に係る一部負担金等の額が高額療養費算定基準額を超えた場合に、その超えた額を支給(70歳未満の者の高額療養費算定基準額) <li style="margin-left: 20px;">ア 組合員が市町村住民税非課税者等である場合 35,400円 <li style="margin-left: 20px;">イ 給料月額が424,000円以上の組合員及びその被扶養者 $150,000円 + (医療費 - 500,000円) \times 1\%$ <li style="margin-left: 20px;">ウ ア、イに該当しない者 $80,100円 + (医療費 - 267,000円) \times 1\%$
高 額 介 護 合 算 療 養 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療保険と介護保険の両制度を利用し、年間の介護合算一部負担金等世帯合算額が介護合算算定基準額に支給基準額を加えた額を超えた場合に、その超えた額を支給
出 産 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が出産したとき ○ 390,000円(産科医療補償制度に加入している分娩機関において出産した場合は3万円を加算)
家 族 出 産 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が出産したとき ○ 390,000円(産科医療補償制度に加入している分娩機関において出産した場合は3万円を加算)
埋 葬 料	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が公務によらないで死亡したときその死亡の当時被扶養者であった者で埋葬を行う者に対して支給 ○ 50,000円
家 族 埋 葬 料	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が死亡したとき ○ 50,000円
傷 病 手 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公務によらないで病気にかかり又は負傷し療養のため引き続き勤務に服することができない場合(1年6ヶ月を限度、継続性の病気3年) ○ 1日につき給料日額の3分の2×政令で定める数値(1.25)
出 産 手 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が出産したとき ○ 出産の日以前42日(ただし、多胎妊娠にあっては98日)以内及び出産の日後56日以内において勤務に服することができなかった期間 ○ 1日につき給料日額の3分の2×政令で定める数値(1.25)
休 業 手 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者の病気又は負傷、組合員の公務によらない不慮の災害等の事由により欠勤した場合 ○ 所定の期間1日につき給料日額の100分の60
育 児 休 業 手 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が育児休業により勤務に服さなかったとき(支給期間は最長で原則子が1歳に達する日まで。ただし、組合員とその配偶者がともに育児休業を取得する場合、最長で子が1歳2月に達する日まで) ○ 1日につき給料日額の100分の40(ただし、当分の間100分の50)×政令で定める数値(1.25)
介 護 休 業 手 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が介護休業により勤務に服さなかったとき(支給期間は最長で3月を越えない期間) ○ 1日につき給料日額の100分の40×政令で定める数値(1.25)
弔 慰 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員が水震火災その他の非常災害により死亡したとき ○ 給料の1月分×政令で定める数値(1.25)
家 族 弔 慰 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が水震火災その他の非常災害により死亡したとき ○ 給料の1月分×政令で定める数値(1.25)×100分の70
災 害 見 舞 金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非常災害により住居又は家財に損害を受けたとき ○ 損害の程度に応じ給料×政令で定める数値(1.25)の3月分～0.5月分

※70歳以上75歳未満の者については、100分の80(一定以上所得者100分の70)、義務教育就学前の子については、100分の80

第8表 附加給付の内容

その(一) 市町村職員共済組合以外の組合

(平成24年度末現在)

	家族療養費	家族訪問看護 療養費	一部負担金 払戻金	出産費	家族 出産費	埋葬料	家族 埋葬料	傷病手当金	結婚 手当金	災害見舞金	入院 附加金
地方職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満は不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満は不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満は不払	1件につき 30,000円	1件につき 30,000円			傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25	1件につき 30,000円	法定給付 × 60/100 住居又は家財の1/5以上 1/3未満の焼失又は滅失 の程度である場合 給料1ヶ月分 × 1.25 × 50/100	1日につき 300円(引き 続いて7日 以上入院)
公立学校	(自己負担額 - 20,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 20,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 20,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	1件につき 25,000円	1件につき 25,000円	同上	1件につき 80,000円	同上	1日につき 500円
警察	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子以降 100,000円	第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子以降 100,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後1年間、1日につき給料日額 × 60/100	1件につき 70,000円	同上	
都職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て)	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25		同上	
札幌市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払						1件につき 30,000円	同上	
川崎市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25		同上	
横浜市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円		1件につき 70,000円	法定給付 × 60/100 住居又は家財の1/5以上 1/3未満の焼失又は滅失 の程度である場合 給料1ヶ月分 × 1.25 × 50/100	1日につき 500円(引き 続いて7日 以上入院)
名古屋 市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 10,000円	1件につき 10,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25	1件につき 30,000円	同上	同上
京都市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円			法定給付 × 60/100 住居又は家財の1/5以上 の焼失又は滅失の程度 である場合 給料1ヶ月分 × 1.25 × 50/100	
大阪市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後(傷病手当金附加金の全部を支給しないときは、その支給を始めた日から)6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25 資格喪失後の給付はなし			
神戸市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	同上	1件につき 70,000円	法定給付 × 60/100 住居又は家財の1/5以上 1/3未満の焼失又は滅失 の程度である場合 給料1ヶ月分 × 1.25 × 50/100	
広島市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 56,000円	1件につき 56,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25			
北九州 市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 100円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 100円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 100円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円			法定給付 × 60/100 住居又は家財の1/5以上 1/3未満の焼失又は滅失 の程度である場合 給料1ヶ月分 × 1.25 × 50/100	
福岡市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て)	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て)	1件につき 10,000円	1件につき 10,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円	傷病手当金期間経過後6月間、1日につき給料日額 × 2/3 × 1.25	1件につき 30,000円	同上	
北海道 都市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (1,000円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払			1件につき 30,000円	1件につき 30,000円			同上	
仙台市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払			1件につき 50,000円	1件につき 50,000円		1件につき 30,000円	同上	7日以上の入院を1件として、1日につき5,000円
愛知県 都市職員	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	(自己負担額 - 25,000円) × 100/100 (100円未満の端数は切り捨て) 1,000円未満不払	1件につき 20,000円	1件につき 20,000円	1件につき 50,000円	1件につき 50,000円		1件につき 15,000円	同上	1日につき 300円(引き 続いて7日 以上入院)

その(二) 市町村職員共済組合

(平成24年度末現在)

区分 組合名	法定給付 総額 ①	附加給付 総額 ②	割合 ②/①	家 族 療 養 費 基 礎 控 除	家 族 訪 問 看 護 療 養 費 基 礎 控 除	一 部 負 担 金 払 戻 金 基 礎 控 除	出 産 費	家 族 出 産 費	埋 葬 料	家 族 埋 葬 料	傷 病 手 当 金	結 婚 手 当 金	入 院 附 加 金
	千円	千円	%	円	円	円	千円	千円	千円	千円	月	千円	1日円
北海道	11,591,713	107,328	0.93	25,000	25,000	25,000							
青森	5,813,028	66,737	1.15	25,000	25,000	25,000			50	50			
岩手	4,529,040	37,030	0.82	25,000	25,000	25,000							
宮城	5,567,421	206,672	3.71	25,000	25,000	25,000			50	50		20	300
秋田	4,621,109	37,969	0.82	25,000	25,000	25,000			20	20			
山形	4,388,363	38,735	0.88	25,000	25,000	25,000			50	30	6		
福島	6,579,428	211,784	3.22	25,000	25,000	25,000			50	50			300
茨城	7,369,893	161,936	2.20	25,000	25,000	25,000	30	30	50	50		30	
栃木	4,836,037	53,076	1.10	25,000	25,000	25,000			50	50		30	500
群馬	5,614,112	68,148	1.21	25,000	25,000	25,000	10	10	50	50		45	500
埼玉	15,733,937	264,972	1.68	25,000	25,000	25,000	20	20	50	50		45	500
千葉	15,178,057	311,394	2.05	25,000	25,000	25,000	20	20	50	50	18	60	500
東京	7,668,083	105,840	1.38	25,000	25,000	25,000	20	20	50	50		60	500
神奈川	8,742,101	112,521	1.29	25,000	25,000	25,000	5	5	50	50		40	500
新潟	7,022,946	48,853	0.70	25,000	25,000	25,000			50	50			
富山	3,372,413	22,887	0.68	25,000	25,000	25,000			50	50			
石川	3,687,063	27,416	0.74	25,000	25,000	25,000			50	50			
福井	2,397,557	19,081	0.80	25,000	25,000	25,000			50	50			
山梨	2,929,113	23,528	0.80	25,000	25,000	25,000			50	50			
長野	6,957,666	98,943	1.42	25,000	25,000	25,000			50	50		30	500
岐阜	6,350,898	59,271	0.93	25,000	25,000	25,000			50	50		30	300
静岡	9,609,250	136,626	1.42	25,000	25,000	25,000	30	30	50	50		30	500
愛知	6,167,644	48,359	0.78	25,000	25,000	25,000			50	50		15	300
三重	5,367,744	56,744	1.06	25,000	25,000	25,000			50	50			
滋賀	4,449,784	42,172	0.95	25,000	25,000	25,000			50	50			300
京都	3,559,421	32,036	0.90	25,000	25,000	25,000			50	50			
大阪	15,386,677	216,509	1.41	25,000	25,000	25,000	20	20	50	50	6		500
兵庫	11,445,342	131,165	1.15	25,000	25,000	25,000	20	20	30	30	6		300
奈良	4,563,059	42,694	0.94	25,000	25,000	25,000							
和歌山	3,926,497	30,619	0.78	25,000	25,000	25,000			30	30			
鳥取	2,088,549	12,739	0.61	25,000	25,000	25,000							
島根	2,913,860	31,876	1.09	25,000	25,000	25,000			50	50	6		
岡山	5,412,741	47,128	0.87	25,000	25,000	25,000			50	50			200
広島	5,654,066	53,991	0.95	25,000	25,000	25,000			30	30		30	300
山口	4,752,624	55,389	1.17	25,000	25,000	25,000			30	30		30	300
徳島	2,811,551	26,826	0.95	25,000	25,000	25,000			50	50		20	
香川	2,903,637	32,818	1.13	25,000	25,000	25,000			30	30	6	30	
愛媛	4,590,059	43,043	0.94	25,000	25,000	25,000			50	50			
高知	2,979,798	21,616	0.73	25,000	25,000	25,000							
福岡	6,954,221	68,717	0.99	25,000	25,000	25,000							
佐賀	2,807,934	22,263	0.79	25,000	25,000	25,000							
長崎	4,526,061	48,420	1.07	25,000	25,000	25,000							
熊本	6,606,781	97,531	1.48	25,000	25,000	25,000							
大分	3,700,394	43,090	1.16	25,000	25,000	25,000			50	50			
宮崎	3,451,755	33,413	0.97	25,000	25,000	25,000			50	50			
鹿児島	5,923,351	63,878	1.08	25,000	25,000	25,000							
沖縄	4,475,840	49,258	1.10	25,000	25,000	25,000							
合計	277,978,620	3,573,041	1.29	25,000	25,000	25,000							

- (注) 1. 家族療養費附加金及び一部負担金払戻金の基礎控除額の支給率は、100%である。
 2. 傷病手当金附加金は、法定給付期間満了後の支給期間の延長月数である。
 3. 災害見舞金附加金については、各組合とも実施しており、支給額は法定給付金額の60/100である。
 また、住居又は家財に係る焼失又は滅失の程度が1/5以上1/3未満の場合は、支給額は給料月額に1.25を乗じて得た額の50/100である。
 4. 「法定給付総額」及び「附加給付総額」欄は、各組合毎に千円未満の端数処理を行った。

第9表 受診率、1件当たり金額及び1人当たり金額

その(一) 組合別

区分 組合名	受診率			1件当たり金額			1人当たり金額				
	組合員 1人当たり	被扶養者 1人当たり		組合員 1件	被扶養者 1件	組合員 1円	被扶養者 1円	組合員 1円	被扶養者 1円		
		組合員 1人	被扶養者 1人								
地方職員共済組合	8.17 (8.06)	9.49 (9.62)	8.34 (8.26)	17.66 (17.68)	11,932 (11,737)	10,751 (10,699)	11,386 (11,264)	110,662 (108,588)	137,127 (136,720)	120,438 (117,364)	247,790 (245,308)
公立学校共済組合	8.99 (8.90)	7.15 (7.21)	8.20 (8.07)	16.14 (16.11)	11,971 (11,769)	10,172 (10,073)	10,969 (10,832)	113,892 (111,636)	102,952 (102,138)	118,015 (114,271)	216,844 (213,775)
警察共済組合	7.06 (7.05)	11.54 (11.32)	8.87 (8.64)	18.60 (18.37)	11,450 (11,322)	11,006 (10,922)	11,281 (11,168)	96,667 (95,751)	158,424 (153,835)	121,729 (117,466)	255,091 (249,585)
東京都職員共済組合	8.98 (8.85)	7.48 (7.45)	9.03 (8.85)	16.46 (16.30)	11,918 (11,984)	10,335 (10,219)	11,054 (11,025)	120,571 (118,392)	109,847 (110,348)	132,553 (131,180)	230,418 (228,740)
指定都市職員共済組合	8.65 (8.57)	9.84 (9.72)	8.85 (8.58)	18.49 (18.29)	12,031 (12,274)	11,001 (10,855)	11,549 (11,609)	120,092 (117,585)	141,971 (143,269)	127,654 (126,503)	262,063 (260,854)
市町村職員共済組合	8.17 (8.09)	8.83 (8.85)	8.48 (8.37)	17.00 (16.94)	12,587 (12,666)	10,956 (10,953)	11,804 (11,848)	111,753 (110,525)	133,482 (134,415)	128,210 (127,164)	245,235 (244,940)
都市職員共済組合	8.18 (8.10)	8.69 (8.68)	8.90 (8.73)	16.87 (16.78)	12,337 (12,130)	10,937 (10,958)	11,658 (11,564)	112,674 (111,419)	129,654 (127,299)	132,834 (128,014)	242,328 (238,718)
平	8.40 (8.32)	8.61 (8.62)	8.48 (8.34)	17.00 (16.93)	12,117 (12,065)	10,630 (10,568)	11,383 (11,330)	111,712 (109,977)	125,514 (125,109)	123,689 (121,120)	237,226 (235,087)

(注) 1. () 内の数は、平成23年度の実績である。
 2. 「受診率」及び「1件当たり金額」は、入院時食事療養の給付、入院時生活療養の給付、家族入院時生活療養の給付、家族訪問看護療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、家族入院時生活療養費、訪問看護療養の給付、家族訪問看護療養の給付、薬剤を除いて算出する。
 3. 「1人当たり金額」は、訪問看護療養の給付及び家族訪問看護療養の給付を除いて算出する。
 4. 算出基礎となる組合員数及び被扶養者は、年度末現在の数値である。

その（二） 市町村職員共済組合の組合別内訳

区分 組合名	受 診 率				1 件 当 たり 金 額			1 人 当 たり 金 額			
	組 合 員	被 扶 養 者		合 計	組 合 員	被 扶 養 者	合 計	組 合 員	被 扶 養 者		合 計
		組 合 員 1 人 当 たり	被 扶 養 者 1 人 当 たり						組 合 員 1 人 当 たり	被 扶 養 者 1 人 当 たり	
件	件	件	件	円	円	円	円	円	円	円	
北海道	7.19	7.99	7.42	15.18	13,411	14,727	14,104	123,398	141,908	131,685	265,306
青森県	7.91	8.98	8.32	16.89	11,777	12,908	12,378	120,186	145,487	134,797	265,673
岩手県	8.11	9.31	8.44	17.42	11,072	13,372	12,301	115,330	151,370	137,209	266,700
宮城県	9.57	9.71	10.07	19.28	10,057	10,913	10,488	123,348	133,553	138,498	256,901
秋田県	8.05	9.38	8.80	17.44	11,102	13,092	12,173	119,229	155,796	146,162	275,025
山形県	8.47	8.69	8.97	17.15	10,114	12,109	11,124	108,883	129,255	133,524	238,138
福島県	8.54	9.60	9.15	18.14	10,799	11,843	11,352	119,993	142,915	136,263	262,908
茨城県	8.39	8.34	8.15	16.72	11,287	12,538	11,911	119,307	126,816	124,034	246,123
栃木県	8.69	8.88	9.08	17.56	10,795	12,551	11,683	114,724	131,846	134,821	246,570
群馬県	7.82	9.07	9.11	16.89	10,292	11,822	11,114	97,280	125,550	126,041	222,829
埼玉県	8.48	8.80	8.83	17.28	10,509	11,548	11,038	113,563	124,751	125,125	238,314
千葉県	8.46	7.73	8.50	16.20	10,455	12,755	11,553	112,696	119,246	131,138	231,942
東京都	8.72	7.59	8.81	16.31	10,014	11,877	10,881	113,227	110,897	128,745	224,124
神奈川県	8.21	9.09	8.51	17.30	10,170	11,684	10,965	109,167	130,840	122,521	240,008
新潟県	7.79	8.03	8.07	15.82	10,503	12,352	11,441	103,691	123,878	124,540	227,568
富山県	7.76	5.44	8.20	13.20	11,624	14,593	12,847	107,300	89,793	135,432	197,093
石川県	7.37	6.55	7.87	13.91	12,568	15,008	13,716	111,974	112,378	135,058	224,351
福井県	7.43	6.70	7.80	14.12	11,669	13,369	12,475	102,884	102,654	119,502	205,538
山梨県	7.59	8.56	8.73	16.15	10,473	13,582	12,121	101,059	140,118	142,817	241,177
長野県	7.31	7.50	7.53	14.80	10,351	13,101	11,744	95,111	116,152	116,645	211,263
岐阜県	7.90	9.26	9.30	17.16	10,519	11,748	11,182	101,876	129,156	129,706	231,032
静岡県	7.66	7.77	8.27	15.43	10,264	11,954	11,115	98,401	112,508	119,845	210,909
愛知県	8.30	8.39	9.41	16.69	10,125	11,078	10,604	102,476	111,353	124,875	213,829
三重県	8.53	8.55	8.64	17.08	9,949	11,945	10,948	105,213	120,916	122,277	226,129
滋賀県	7.64	7.80	7.87	15.45	10,892	13,555	12,238	103,471	124,399	125,488	227,870
京都府	8.21	8.47	7.93	16.68	10,808	12,917	11,879	106,244	126,815	118,791	233,059
大阪府	9.20	9.84	8.88	19.04	10,922	12,837	11,912	122,294	146,316	132,011	268,611
兵庫県	8.26	9.71	8.55	17.97	10,979	12,590	11,850	112,250	144,544	127,268	256,793
奈良県	8.92	10.31	8.73	19.23	11,706	14,289	13,091	122,803	167,943	142,176	290,746
和歌山県	8.58	9.53	8.92	18.11	10,828	12,099	11,497	108,403	132,147	123,681	240,550
鳥取県	7.75	8.96	8.29	16.72	10,248	12,813	11,624	100,962	138,918	128,464	239,880
島根県	7.40	9.11	7.97	16.51	11,023	12,914	12,066	103,378	141,971	124,180	245,348
岡山県	8.09	9.90	8.94	18.00	10,907	12,033	11,527	106,311	140,624	126,973	246,936
広島県	8.11	8.45	7.92	16.57	11,575	12,854	12,227	117,673	133,074	124,624	250,747
山口県	7.97	9.45	8.31	17.43	11,601	11,905	11,766	115,023	138,004	121,267	253,026
徳島県	8.94	9.54	9.50	18.48	10,212	13,310	11,811	110,513	151,089	150,519	261,602
香川県	8.25	8.21	9.02	16.46	10,897	12,705	11,799	112,112	123,530	135,738	235,642
愛媛県	7.95	10.21	8.59	18.16	11,271	13,053	12,273	106,998	154,836	130,290	261,834
高知県	7.97	8.14	8.20	16.11	11,604	13,429	12,526	114,806	130,349	131,304	245,156
福岡県	8.40	9.90	8.54	18.30	11,404	12,413	11,950	117,279	146,686	126,512	263,965
佐賀県	8.21	9.86	8.51	18.07	11,969	12,674	12,354	122,693	151,735	130,946	274,429
長崎県	8.12	10.40	8.20	18.52	11,546	12,227	11,929	116,729	151,791	119,748	268,520
熊本県	8.00	9.97	8.61	17.97	11,267	13,199	12,338	112,822	158,248	136,722	271,070
大分県	7.51	9.52	8.02	17.04	12,404	12,231	12,307	114,288	139,942	117,824	254,230
宮崎県	7.81	9.66	7.97	17.47	12,248	12,701	12,499	118,251	149,539	123,346	267,790
鹿児島県	7.83	11.27	7.84	19.10	11,527	12,425	12,057	110,384	166,336	115,741	276,720
沖縄県	7.76	9.27	7.17	17.03	12,268	14,943	13,724	118,036	165,359	127,875	283,395
平均	8.17	8.83	8.48	17.00	10,956	12,587	11,804	111,753	133,482	128,210	245,235

第10表 掛金・負担金収入に対する法定給付の割合

区分 組合名	掛金+負担金		法定給付		収入に対する 法定給付 の割合
	千円	円	千円	円	
地方職員共済組合	180,599,765	600,089	86,088,175	286,050	47.7 (49.6)
公立学校共済組合	577,130,432	588,386	261,372,338	266,470	45.3 (52.2)
警察共済組合	163,820,489	554,080	84,338,243	285,252	51.5 (53.8)
東京都職員共済組合	63,329,008	513,863	32,903,113	266,982	52.0 (51.8)
指定都市職員共済組合	106,467,474	618,048	51,090,562	296,583	48.0 (51.0)
市町村職員共済組合	588,670,281	602,158	277,978,620	284,348	47.2 (50.4)
都市職員共済組合	29,177,261	567,905	14,878,422	289,593	51.0 (56.5)
合 計	1,709,194,711	588,977	808,649,473	278,655	47.3 (51.4)

(注) 1. 1人当たりの額は、任意継続組合員を含む。
2. 割合の()内の数は、平成23年度の実績である。

第11表 法定給付の給付実績

区分 給付別	平成24年度		平成23年度		増 減			
	件数	金額	件数	金額	件数	伸び率	金額	伸び率
	件	千円	件	千円	件	%	千円	%
保健給付	70,467,387	723,764,821	70,239,465	721,097,470	227,922	0.3	2,667,351	0.4
内訳								
医療費	70,379,217	689,265,282	70,151,934	686,996,941	227,283	0.3	2,268,340	0.3
その他	88,170	34,499,539	87,531	34,100,529	639	0.7	399,010	1.2
休業給付	493,246	83,055,527	505,573	93,235,499	△ 12,327	△ 2.4	△ 10,179,973	△ 10.9
災害給付	3,401	1,829,126	17,340	12,959,633	△ 13,939	△ 80.4	△ 11,130,507	△ 85.9
合 計	70,964,034	808,649,473	70,762,378	827,292,602	201,656	0.3	△ 18,643,129	△ 2.3

第 12 表 附加給付の給付実績

給付別	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	伸び率	金 額	伸び率
	件	千円	件	千円	件	%	千円	%
保 健 給 付	281,051	9,816,141	285,686	10,056,274	△ 4,635	△ 1.6	△ 240,133	△ 2.4
休 業 給 付	5,655	1,376,990	6,113	1,463,448	△ 458	△ 7.5	△ 86,457	△ 5.9
災 害 給 付	4,603	1,437,271	19,284	8,431,226	△ 14,681	△ 76.1	△ 6,993,955	△ 83.0
入 院 附 加 金	87,643	523,811	87,659	528,880	△ 16	0.0	△ 5,070	△ 1.0
結 婚 手 当 金	46,129	2,817,810	43,764	2,679,210	2,365	5.4	138,600	5.2
合 計	425,081	15,972,023	442,506	23,159,038	△ 17,425	△ 3.9	△ 7,187,014	△ 31.0

〔Ⅲ〕 長期給付の概況

1 長期財源率の状況

地方公務員共済組合の長期給付に要する費用に係る財源率は少なくとも、5年ごとに再計算することとされており、昭和 42 年度において、この制度発足後最初の財源率の再計算を行った。しかし、地方公務員共済組合制度は、国家公務員共済組合制度に約 3 年遅れて発足したものであるが、その制度は、国家公務員共済組合に準じており、組合員期間を相互に通算し、責任準備金も相互に移換することとされていたことにかんがみ、財源率の再計算に用いる諸統計、資料等についても国家公務員共済組合の財源率の再計算の際に用いるものと同様にすることが望ましいため、国家公務員共済組合の昭和 44 年 10 月の再計算に合わせて、地方公務員共済組合についても昭和 44 年 12 月に財源率の再計算を実施（昭和 45 年 1 月から適用）し、その後、昭和 49 年 12 月、昭和 54 年 12 月、昭和 59 年 12 月、平成元年 12 月、平成 6 年 12 月及び平成 11 年 12 月に再計算を実施したが、経済情勢等に配慮して、平成 8 年 12 月以降の財源率を据え置くこととされた。

また、平成元年 12 月の再計算では、平成 2 年 4 月から公立学校共済組合及び警察共済組合が地共済連合会に加入することが予定されていたことから、平成元年 12 月の再計算から地共済連合会を組織するすべての地方公務員共済組

合について地共済連合会において統一された長期財源率が算定されている。

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入され、毎月の給料と期末手当等に対して同一水準の掛金率及び負担金率を適用することとされている。

平成 16 年 10 月の再計算では、地方公務員共済年金と国家公務員共済年金の財政単位の一元化が行われ、平成 21 年 9 月の再計算では、地方公務員共済年金の長期財源率は、国家公務員共済年金の長期財源率と一本化され、毎年段階的に引き上げることとされた。(第 13 表参照)。

第 13 表 長期財源率の状況

(平成 24 年度末現在)

区 分	長期財源率 (千分率)				
	財 源 率	掛金の率		負担金の率	
		給 料 に 乗 じ る 率	期 末 手 当 等 に 乗 じ る 率	給 料 に 乗 じ る 率	期 末 手 当 等 に 乗 じ る 率
地方公務員共済組合連合会	162.16				
<ul style="list-style-type: none"> ┌ 一般組合員 └ 特別職 		101.35	81.08	101.35	81.08
		81.08	81.08	81.08	81.08

2 収入の状況

長期経理における収入は、地方公共団体の負担金（追加費用及び払込金を含む。）及び組合員の掛金のほか、積立金及び支払準備金の運用による利息及び配当金が主なものである。

平成 24 年度の負担金収入は 3 兆 563 億円、掛金収入は 1 兆 4,872 億円、利息及び配当金収入は 3,730 億円で、この三者の計は 4 兆 9,165 億円となり、基礎年金交付金 2,438 億円、年金保険者拠出金還付金 17 億円及びその他の収入（償還差益、財産処分益等）181 億円を含めた収入全体の計は 5 兆 2,314 億円となっている。

収入額については前年度と比較すると、負担金が 2,517 億円（7.6%）減、掛金が 146 億円（1.0%）増、利息及び配当金が 208 億円（5.3%）減、基礎年

金交付金が78億円(3.3%)増、年金保険者拠出金還付金が67億円(80.1%)減、財政調整拠出金が513億円(皆増)増、その他の収入が93億円(105.2%)増となっており、全体では1,962億円(3.6%)の減少となっている(第14表その(二)参照)。

3 給付の状況

平成24年度の給付額は、全体で4兆6,256億円であり、前年度の4兆5,710億円と比較して545億円増加し、増加率は1.2%である。給付額の伸びを年金の種類別にみると、退職年金が1.5%、障害年金(公務外)が△2.0%、遺族年金(公務外)が0.7%、その他が△4.0%となっている(第15表参照)。

次に、平成24年度末現在における年金の種類別受給権者数の状況をみると、年金受給権者の総数は2,914,572人で、退職年金が2,162,607人(全体の74.2%)、減額退職年金が61,297人(同2.1%)、通算退職年金が13,798人(同0.5%)、障害年金が48,541人(同1.7%)、遺族年金が627,234人(同21.5%)、その他が1,095人(同0.0%)となっている(第16表参照)。

第14表 長期経理の収支状況

その(一) 組合別収支状況

組合名	区 分			
	収 入 (A)			
	平成24年度	平成23年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
地方公務員共済組合連合会	1,793,614,586	1,873,775,349	△ 80,160,762	△ 4.3
地方職員共済組合	548,676,369	577,596,329	△ 28,919,960	△ 5.0
公立学校共済組合	1,928,953,250	2,012,599,477	△ 83,646,227	△ 4.2
警察共済組合	483,028,363	501,935,815	△ 18,907,453	△ 3.8
東京都職員共済組合	207,241,765	214,504,376	△ 7,262,611	△ 3.4
指定都市職員共済組合	304,409,367	314,810,113	△ 10,400,746	△ 3.3
全国市町村職員共済組合連合会	1,578,443,197	1,607,625,783	△ 29,182,585	△ 1.8
合 計	6,844,366,897	7,102,847,241	△ 258,480,344	△ 3.6

(注) 1. 収入額については前年度繰越支払準備金、同長期給付積立金及び同基礎年金拠出金負担金充当金、
ていない。

2. 地方公務員共済組合連合会の数値は、連合会単独の経理単位のものであり、基礎年金拠出金経理

その(二) 費用別収支状況

費 目	区 分					
	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負 担 金	3,056,275,095	6.9	3,308,017,528	7.3	△ 251,742,433	△ 7.6
(うち追加費用)	(877,771,504)	(2.0)	(1,106,546,318)	(2.4)	(△ 228,774,814)	(△ 20.7)
掛 金	1,487,235,365	3.3	1,472,594,718	3.2	14,640,647	1.0
利息及び配当金	372,962,863	0.8	393,734,571	0.9	△ 20,771,708	△ 5.3
基礎年金交付金	243,843,337	0.5	236,042,929	0.5	7,800,407	3.3
年金保険者拠出金還付金	1,662,641	0.0	8,355,682	0.0	△ 6,693,041	△ 80.1
財政調整拠出金	51,301,485	0.1	-	0.0	51,301,485	皆増
その他	18,079,567	0.0	8,808,800	0.0	9,270,767	105.2
小 計	5,231,360,351	11.7	5,427,554,228	11.9	△ 196,193,876	△ 3.6
組合払込金	4,959	0.0	414,030	0.0	△ 409,071	△ 98.8
連合会交付金	6,144,000	0.0	-	0.0	6,144,000	皆増
基礎年金拠出金負担金	1,363,014,706	3.1	1,438,836,095	3.2	△ 75,821,389	△ 5.3
基礎年金交付金連合会交付金	243,842,880	0.5	236,042,888	0.5	7,799,992	3.3
前年度繰越支払準備金	48,979	0.0	61,348	0.0	△ 12,369	△ 20.2
前年度繰越長期給付積立金	37,681,557,475	84.6	38,365,778,598	84.4	△ 684,221,122	△ 1.8
前年度繰越基礎年金拠出金 負担金充当金	89	0.0	102	0.0	△ 13	△ 12.8
合 計	44,525,973,440	100.0	45,468,687,288	100.0	△ 942,713,848	△ 2.1

(注) 1. 負担金には払込金を含む。

2. 収入額の前年度繰越長期給付積立金及び支出額の次年度繰越長期給付積立金には、地方公務員共

支 出 (B)				過不足額 (A) - (B)	
平成24年度	平成23年度	増 減	増減率	平成24年度	平成23年度
千円	千円	千円	%	千円	千円
1,626,384,962	1,688,813,448	△ 62,428,486	△ 3.7	167,229,624	184,961,900
721,715,402	742,074,332	△ 20,358,929	△ 2.7	△ 173,039,033	△ 164,478,003
2,297,586,727	2,310,650,001	△ 13,063,275	△ 0.6	△ 368,633,477	△ 298,050,525
552,114,679	537,122,125	14,992,554	2.8	△ 69,086,317	△ 35,186,310
292,097,082	302,408,626	△ 10,311,545	△ 3.4	△ 84,855,317	△ 87,904,250
389,785,890	386,429,713	3,356,177	0.9	△ 85,376,523	△ 71,619,599
1,830,380,234	1,819,582,500	10,797,734	0.6	△ 251,937,037	△ 211,956,717
7,710,064,975	7,787,080,745	△ 77,015,770	△ 1.0	△ 865,698,079	△ 684,233,504

また、支出額には次年度繰越支払準備金、同長期給付積立金及び同基礎年金拠出金負担金充当金は含まれ
を含む。

区 分 費 目	支 出					
	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
退 職 給 付	3,733,919,578	8.4	3,684,927,935	8.1	48,991,643	1.3
障 害 給 付	33,937,641	0.1	34,550,686	0.1	△ 613,044	△ 1.8
遺 族 給 付	856,831,236	1.9	850,530,800	1.9	6,300,436	0.7
短期在留脱退一時金	12,848	0.0	14,749	0.0	△ 1,901	△ 12.9
恩給組合条例給付	742,199	0.0	881,960	0.0	△ 139,761	△ 15.8
旧市町村共済法給付	120,672	0.0	129,589	0.0	△ 8,918	△ 6.9
基礎年金拠出金	1,363,014,361	3.1	1,438,836,149	3.2	△ 75,821,788	△ 5.3
年金保険者拠出金	4,023,582	0.0	4,228,836	0.0	△ 205,254	△ 4.9
財政調整拠出金	-	0.0	9,705,575	0.0	△ 9,705,575	皆減
そ の 他	104,456,314	0.2	87,981,452	0.2	16,474,861	18.7
小 計	6,097,058,430	13.7	6,111,787,732	13.4	△ 14,729,302	△ 0.2
連 合 会 払 込 金	4,959	0.0	414,030	0.0	△ 409,071	△ 98.8
組 合 交 付 金	6,144,000	0.0	-	0.0	6,144,000	皆増
基礎年金拠出金負担金	1,363,014,706	3.1	1,438,836,095	3.2	△ 75,821,389	△ 5.3
基礎年金交付金支払金	243,842,880	0.5	236,042,888	0.5	7,799,992	3.3
次年度繰越支払準備金	43,922	0.0	48,979	0.0	△ 5,057	△ 10.3
次年度繰越長期給付積立金	36,815,863,652	82.7	37,681,557,475	82.9	△ 865,693,824	△ 2.3
次年度繰越基礎年金拠出金 負担金充当金	891	0.0	89	0.0	802	904.0
合 計	44,525,973,440	100.0	45,468,687,288	100.0	△ 942,713,848	△ 2.1

済組合連合会の長期給付積立金を含む。

第 15 表 長期給付支給状況

(平成 24 年度末現在)

区分 年金の種類	給付 件数	給付 金額	1 件当たり 金額	給付金額 の割合
	件	千円	円	%
退職年金	12,487,321 (11,998,908)	3,633,025,367 (3,579,555,284)	290,937 (298,323)	78.5 (78.3)
障害年金（公務外）	145,318 (143,927)	31,950,092 (32,596,897)	219,863 (226,482)	0.7 (0.7)
遺族年金（公務外）	3,554,501 (3,473,767)	852,696,653 (846,511,469)	239,892 (243,687)	18.4 (18.5)
その他	481,583 (500,110)	107,892,062 (112,372,070)	224,036 (224,695)	2.3 (2.5)
合計	16,668,723 (16,116,712)	4,625,564,174 (4,571,035,719)	277,500 (283,621)	100.0 (100.0)

- (注) 1. () 内の数は、平成 23 年度の実績である。
 2. 退職年金には、退職共済年金（繰上げ支給を除く。）を含む。
 3. 障害年金には、障害共済年金を含む。
 4. 遺族年金には、遺族共済年金を含む。

第16表 年金種類別受給権者状況

(平成24年度末現在)

年金の種類	区分	受給権者数	年金額	1人当たり 平均年金額
		人	千円	円
退職年金		2,162,607 (2,085,902)	3,866,508,046 (3,828,452,938)	1,787,892 (1,835,394)
	内訳	20年以上	1,929,811 (1,876,008)	3,796,777,546 (3,762,590,633)
20年未満		232,796 (209,894)	69,730,501 (65,862,306)	299,535 (313,788)
減額退職年金		61,297 (62,772)	95,540,881 (98,675,252)	1,558,655 (1,571,963)
通算退職年金		13,798 (15,505)	11,148,694 (12,589,781)	807,993 (811,982)
障害年金		48,541 (47,412)	63,020,483 (62,687,878)	1,298,294 (1,322,194)
	内訳	公務等	1,077 (1,072)	3,319,325 (3,329,671)
公務外		47,464 (46,340)	59,701,158 (59,358,208)	1,257,820 (1,280,928)
遺族年金		627,234 (617,030)	958,430,387 (944,994,557)	1,528,027 (1,531,521)
	内訳	公務等	3,460 (3,370)	6,481,715 (6,426,076)
公務外		623,774 (613,660)	951,948,673 (938,568,481)	1,526,111 (1,529,460)
その他		1,095 (1,190)	351,495 (387,018)	321,000 (325,226)
合計		2,914,572 (2,829,811)	4,994,999,986 (4,947,787,424)	1,713,802 (1,748,452)

- (注) 1. () 内の数は、平成23年度の実績である。
 2. 退職年金には、退職共済年金（繰上げ支給を除く。）を含む。
 3. 減額退職年金には、退職共済年金の繰上げ支給分を含む。
 4. 障害年金には、障害共済年金を含む。
 5. 遺族年金には、遺族共済年金を含む。
 6. その他は、通算遺族年金の数値である。

4 長期給付積立金の状況

平成24年度末における長期給付積立金の総額は36兆8,159億円となっており、組合別にみると、最も多いのは地方公務員共済組合連合会の16兆9,950億円であり、最も少ないのは東京都職員共済組合の7,196億円である。

また、平成24年度において減少した長期給付積立金の総額は約8,657億円（対前年度比2.3%減）であり、その内訳は、公立学校共済組合が3,686億円（同6.4%減）、地方職員共済組合が1,730億円（同16.5%減）等となっている（第17表参照）。

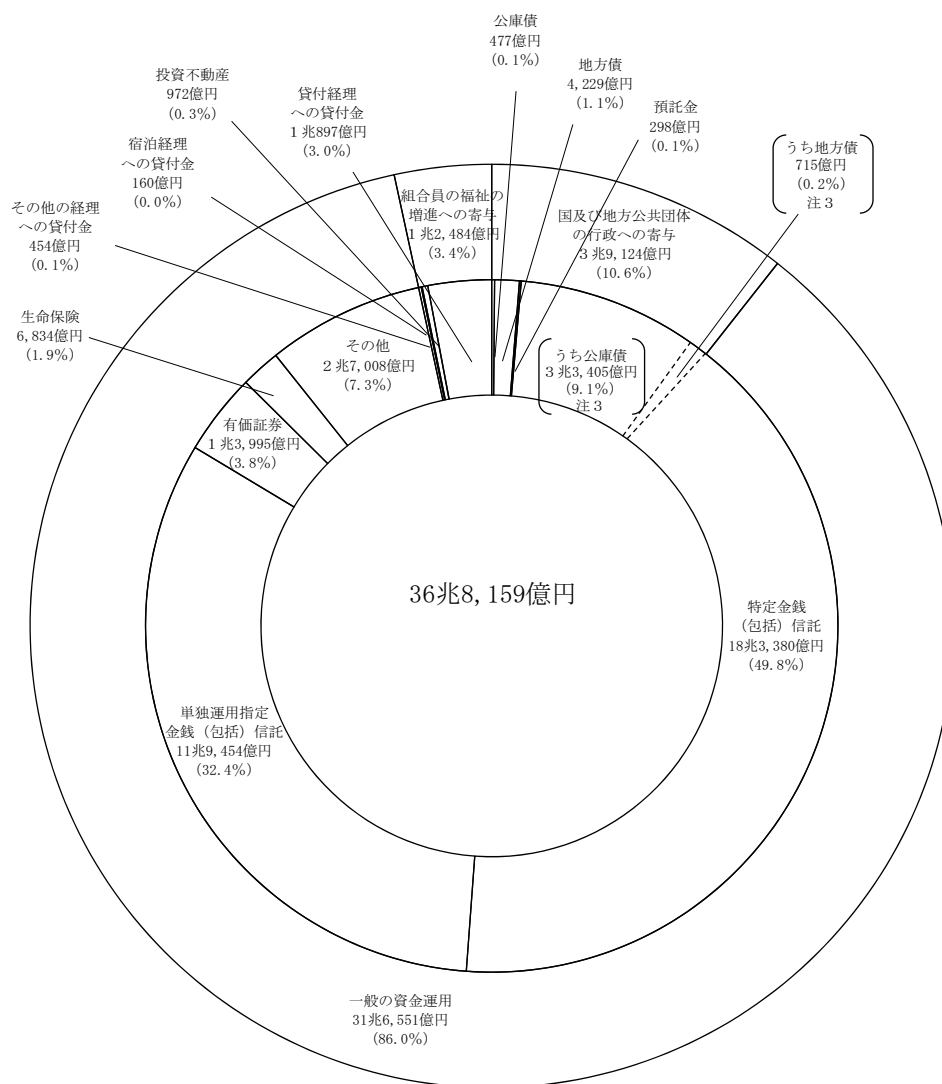
この長期給付積立金を含めた業務上の余裕金は、「安全かつ効率的な方法により、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するよう運用しなければならない」とこととされている。長期給付積立金についてみれば、(1)貸付信託等による一般的な資金運用、(2)地方公共団体の行政目的の実現に資するよう、(ア)地方公共団体金融機構の発行する債券の取得、及び(イ)地方債の引受け並びに、(3)組合員の福祉の増進に資するよう、(ア)組合員の貸付に充てるための貸付経理に対する貸付け、(イ)その他各福祉経理に対する貸付け、及び(ウ)投資不動産による職員住宅等の取得等、の方法により運用されており、平成24年度末における運用状況は、第1図のとおりである。

第17表 長期経理資産の状況

項目	組合名	地方公務員共済組合		地方職員共済組合		公立学		警察共済組合		東京都職員共済組合		指定都市職員共済組合		全国市町村職員共済組合		合計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
地方債		116	0.1	164	1.9	-	-	-	-	525	7.3	2,185	16.7	1,239	1.3	4,229	1.1	1.3
施行規程 公庫債		-	-	10	0.1	30	0.1	-	-	35	0.5	402	3.1	-	-	477	0.1	0.1
第14条 預託金		298	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298	0.1	0.1
第1項 有価証券		-	-	705	8.1	9,092	17.0	490	2.1	607	8.4	3,101	23.7	-	-	13,995	3.8	5.0
第1号 証券投資信託		-	-	106	1.2	-	-	440	1.9	-	-	282	2.2	-	-	828	0.2	0.1
の額 有価証券信託		-	-	327	3.7	4,623	8.6	-	-	-	-	168	1.3	-	-	5,118	1.4	1.4
生命保険		315	0.2	-	-	4,588	8.6	551	2.3	952	13.2	427	3.3	-	-	6,834	1.9	1.8
合同運用指定金銭(包括)信託		-	-	116	1.3	-	-	100	0.4	-	-	395	3.0	-	-	611	0.2	0.2
特定金銭(包括)信託		101,543	59.7	281	3.2	11,093	20.7	3,461	14.5	862	12.0	2,556	19.5	63,584	69.2	183,380	49.8	45.5
単独運用指定金銭(包括)信託		66,041	38.9	4,252	48.6	12,396	23.1	16,342	68.7	2,609	36.3	1,319	10.1	16,496	18.0	119,454	32.4	35.1
その他		1,637	1.0	1,137	13.0	7,721	14.4	470	2.0	1,008	14.0	1,732	13.2	6,747	7.3	20,452	5.6	5.1
計		169,950	100.0	7,097	81.2	49,543	92.5	21,855	91.8	6,599	91.7	12,566	96.1	88,066	95.9	355,675	96.6	95.8
投資不動産		-	-	393	4.5	72	0.1	488	2.1	17	0.2	1	0.0	1	0.0	972	0.3	0.3
第1項 宿泊経理への貸付金		-	-	14	0.2	113	0.2	4	0.0	-	-	-	-	30	0.0	160	0.0	0.0
第2号 住宅経理への貸付金		-	-	-	-	243	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	243	0.1	0.1
の額 医療経理への貸付金		-	-	-	-	86	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	86	0.0	0.0
その他への貸付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0.0
計		-	-	406	4.7	514	1.0	492	2.1	17	0.2	1	0.0	31	0.0	1,462	0.4	0.5
第1項 貸付経理への貸付金		-	-	1,237	14.1	3,524	6.6	1,450	6.1	581	8.1	506	3.9	3,599	3.9	10,897	3.0	3.7
第3号 その他への貸付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	0.1	125	0.0	0.0
の額 計		-	-	1,237	14.1	3,524	6.6	1,450	6.1	581	8.1	506	3.9	3,724	4.1	11,022	3.0	3.8
平成24年度長期給付積立金		169,950	100.0	8,740	100.0	53,581	100.0	23,798	100.0	7,196	100.0	13,073	100.0	91,821	100.0	368,159	100.0	100.0
平成23年度長期給付積立金		168,277		10,470		57,267		24,489		8,045		13,927		94,340		376,816		
差引増加額		1,672		-1,730		-3,686		-691		-849		-854		-2,519		-8,657		
平成24年度運用利回り		0.74		1.94		0.88		-0.26		1.33		1.10		0.89		0.79		
平成23年度運用利回り		1.14		-0.17		0.45		0.36		-0.27		1.42		0.77		0.83		

(注) 1. 「地方公務員共済組合連合会」の数値は、連合会単独の経理単位の資産であり、運用利回りは基礎年金拠出金経理を含む。
 2. 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 「全国市町村職員共済組合連合会」の数値は、構成組合預託金を各資産に分類した後の数値である。
 4. 「地方公務員共済組合連合会」の「その他」には、共済組合に対する貸付金(28億円)が含まれている。

第1図 長期給付積立金の運用状況



注1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。
 注2 公庫債には、平成21年6月1日に発足した地方公共団体金融機構が発行した債券等を含む。
 注3 努力義務運用分である。

[IV] 福祉事業の概況

1 福祉事業の平成24年度末現在の経理設定状況は、次のとおりである。

- (1) 保健経理 64組合
- (2) 医療経理 3組合
- (3) 宿泊経理 48組合
- (4) 住宅経理 4組合
- (5) 貯金経理 51組合
- (6) 貸付経理 64組合
- (7) 物資経理 30組合
- (8) 財形経理 23組合

(1) 組合別福祉経理設定一覧表

(平成24年度末現在)

組合名	経理名								
	保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
地方職員共済組合	1	1	1	0	1	1	1	0	0
公立学校共済組合	1	1	1	1	0	1	0	0	0
警察共済組合	1	1	1	1	0	1	1	0	0
東京都職員共済組合	1	0	1	0	0	1	0	0	0
指定都市職員共済組合	10	0	2	2	3	10	0	0	0
市町村職員共済組合	47	0	40	0	44	47	28	21	0
都市職員共済組合	3	0	2	0	3	3	0	2	0
計	64	3	48	4	51	64	30	23	0

(2) 指定都市職員共済組合及び都市職員共済組合の福祉経理設定一覧表

(平成24年度末現在)

組合名	経理名	保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
指定都市職員共済組合										
札幌市		○	—	○	—	○	○	—	—	—
川崎市		○	—	—	—	○	○	—	—	—
横浜市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
名古屋		○	—	○	○	○	○	—	—	—
京都市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
大阪市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
神戸市		○	—	—	○	—	○	—	—	—
広島市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
北九州市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
福岡市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
小計		10	0	2	2	3	10	0	0	0
都市職員共済組合										
北海道都市		○	—	○	—	○	○	—	○	—
仙台市		○	—	—	—	○	○	—	—	—
愛知県都市		○	—	○	—	○	○	—	○	—
小計		3	0	2	0	3	3	0	2	0
合計		13	0	4	2	6	13	0	2	0

(3) 市町村職員共済組合の福祉経理設定一覧表

(平成24年度末現在)

経理名		保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
組合名										
北海道	北	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	青森	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	岩手	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	宮城	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	秋田	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	山形	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	福島	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	茨城	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	栃木	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	群馬	○	—	—	—	○	○	○	—	—
	埼玉	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	千葉	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	東京都	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	神奈川県	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	新潟県	○	—	○	—	○	○	—	○	—
	富山県	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	石川県	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	福井県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	山梨県	○	—	○	—	○	○	—	○	—
	長野県	○	—	○	—	—	○	○	○	—
	岐阜県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	静岡県	○	—	—	—	○	○	○	—	—
	愛知県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	三重県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	滋賀県	○	—	○	—	○	○	—	○	—
	京都府	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	大阪府	○	—	○	—	—	○	—	—	—
	兵庫県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	奈良県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	和歌山県	○	—	—	—	○	○	—	—	—
	鳥取県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	島根県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	岡山県	○	—	—	—	○	○	○	—	—
	広島県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	山口県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	徳島県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	香川県	○	—	○	—	○	○	—	—	—
	愛媛県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	高知県	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	福岡県	○	—	—	—	○	○	○	○	—
	佐賀県	○	—	—	—	○	○	—	○	—
	長崎県	○	—	○	—	○	○	—	○	—
	熊本県	○	—	—	—	—	○	○	—	—
	大分県	○	—	—	—	○	○	○	○	—
	宮崎県	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	鹿児島県	○	—	○	—	○	○	○	○	—
	沖縄県	○	—	○	—	○	○	—	○	—
	合計	—	—	○	—	—	—	—	○	—
		47	0	40	0	44	47	28	21	0

2 福祉事業の平成24年度の収支状況は、次のとおりである。

(1) 保健経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	4,208,769	負 担 金	29,280,639
厚 生 費	30,614,643	掛 金	28,286,446
旅 費	72,064	補 助 金	7,346,236
事 務 費	431,742	施 設 収 入	1,660,383
減 価 償 却 費	276,219	利 息 及 び 配 当 金	1,833,835
助 成 金 及 び 交 付 金	3,729	そ の 他	11,306,624
医 療 経 理 へ 繰 入	70,031		
宿 泊 経 理 へ 繰 入	4,328,358		
物 資 経 理 へ 繰 入	-		
そ の 他	34,500,880		
合 計 (A)	74,506,435	合 計 (B)	79,714,163
		差 引 (B) - (A)	5,207,728

(2) 医療経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	26,069,630	施 設 収 入	1,468,725
旅 費	37,301	保 険 患 者 収 入	2,182,615
事 務 費	189,931	一 般 患 者 収 入	144,217
事 業 用 消 耗 品 費	291,193	内 部 患 者 収 入	782,998
薬 品 費	8,792,277	検 診 収 入	180,355
医 療 材 料 費	4,133,744	老 人 保 健 患 者 収 入	-
飲 食 材 料 費	464,351	入 院 診 療 収 入	33,482,022
光 熱 水 料	1,205,108	外 来 診 療 収 入	16,752,836
減 価 償 却 費	3,768,755	雑 診 療 収 入	200,766
修 繕 費	498,230	利 息 及 び 配 当 金	305,673
内 部 患 者 割 引 費	330,746	保 健 経 理 より 繰 入	70,031
負 担 金	200,421	そ の 他	7,079,580
支 払 利 息	215,465		
そ の 他	11,182,525		
合 計 (A)	57,379,677	合 計 (B)	62,649,818
		差 引 (B) - (A)	5,270,142

(3) 宿泊経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	8,531,153	補 助 金	365,572
旅 費	50,076	寄 附 金	5,988
事 務 費	281,773	施 設 収 入	47,078,369
商 品 仕 入	1,883,535	商 品 売 上	2,625,457
事 業 用 消 耗 品 費	1,415,778	利 息 及 び 配 当 金	626,719
飲 食 材 料 費	8,532,455	賃 貸 料	1,201,268
光 熱 水 料	4,555,097	保 健 経 理 より 繰 入	4,328,358
燃 料 費	279,205	そ の 他	7,460,698
減 価 償 却 費	7,098,555		
修 繕 費	1,031,773		
賃 借 料	1,414,953		
委 託 管 理 費	3,247,937		
負 担 金	2,265,573		
支 払 利 息	497,603		
そ の 他	23,406,189		
合 計 (A)	64,491,655	合 計 (B)	63,692,429
		差 引 (B) - (A)	△ 799,226

(4) 住宅経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	83,706	補 助 金	-
旅 費	1,786	施 設 収 入	27,640
事 務 費	16,198	利 息 及 び 配 当 金	1,109,839
減 価 償 却 費	36,101	そ の 他	302,638
負 担 金	3,399		
支 払 利 息	644,475		
そ の 他	477,861		
合 計 (A)	1,263,526	合 計 (B)	1,440,117
		差 引 (B) - (A)	176,589

(5) 貯金経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	1,432,930	利 息 及 び 配 当 金	54,990,037
旅 費	25,342	保 険 手 数 料	29,269
事 務 費	161,017	そ の 他	3,237,104
支 払 利 息	41,993,202		
そ の 他	2,706,000		
合 計 (A)	46,318,491	合 計 (B)	58,256,410
		差 引 (B) - (A)	11,937,919

(6) 貸付経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	2,255,868	貸 倒 引 当 金 戻 入	58,129
厚 生 費	3,974	団 体 信 用 生 命 保 険 配 当 金	1,082,356
旅 費	35,337	団 体 信 用 生 命 保 険 特 約 保 険 料	81,609
事 務 費	213,087	保 険 料 充 当 金	2,119,734
保 険 料	6,108,738	保 険 負 担 金	-
貸 付 金 保 険 料	775,574	そ の 他	45,518,465
負 担 金	301,536		
支 払 利 息	31,351,356		
そ の 他	11,373,038		
合 計 (A)	52,418,508	合 計 (B)	48,860,293
		差 引 (B) - (A)	△ 3,558,215

(7) 物資経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	343,247	施 設 収 入	227,183
旅 費	6,557	商 品 売 上	4,706,361
事 務 費	43,179	商 品 販 売 益	109,062
商 品 仕 入	4,532,305	手 数 料	-
飲 食 材 料 費	53,776	販 売 手 数 料	4,400
販 売 費	7,499	受 託 商 品 手 数 料	460,173
減 価 償 却 費	8,030	利 息 及 び 配 当 金	77,635
負 担 金	70,356	広 告 料	5,591
支 払 利 息	290,941	保 健 経 理 より 繰 入	-
そ の 他	674,428	そ の 他	422,244
合 計 (A)	6,030,318	合 計 (B)	6,012,649
		差 引 (B) - (A)	△ 17,669

(8) 財形経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	-	補 助 金	-
旅 費	-	利 息 及 び 配 当 金	6
事 務 費	126	そ の 他	5,942
支 払 利 息	5,999		
そ の 他	90		
合 計 (A)	6,215	合 計 (B)	5,948
		差 引 (B) - (A)	△ 267

Ⅱ 地方議会議員共済会の事業の概要

〔Ⅰ〕 地方議会議員の概況

平成 24 年 4 月 1 日現在の地方議会議員の総数は 34,707 人で、その共済会別内訳は、都道府県議会議員共済会 2,719 人、市議会議員共済会 20,326 人、町村議会議員共済会 11,662 人である。

〔Ⅱ〕 給付経理の財源

地方議会議員共済会の給付経理の財源は、発足当初、地方議会議員の掛金によることとされていたが、昭和 47 年度から、共済会の収支の状況を勘案して地方公共団体も費用の一部を負担することとされてきた。

地方議会議員年金制度が廃止された平成 23 年 6 月 1 日以後の給付に要する費用については、地方議会議員共済会が保有する残余の積立金を除き、地方公共団体が負担することとされており、平成 24 年度における負担率は、都道府県議会議員共済会が標準報酬月額 100 分の 29.1、市議会議員共済会及び町村議会議員共済会が標準報酬月額 100 分の 57.6 となっている。

〔Ⅲ〕 収支の概況（給付経理）

平成 24 年度の収支の状況は、収入 910 億円、支出 800 億円で、差引 110 億円の黒字となっている。収入の主な内訳は、負担金 849 億円（全体の 93.4%）、利息及び配当金 3 億円（同 0.3%）である。一方、支出の主な内訳は、退職年金 473 億円（全体の 59.1%）、退職一時金 134 億円（同 16.8%）、遺族年金 169 億円（同 21.1%）、遺族一時金 2 億円（同 0.2%）となっている。